
平成17年3月期中間決算 ご説明資料

2004年12月1日



兼松株式会社

KANEMATSU CORPORATION

目次

・平成17年3月期中間決算ハイライト	1
・平成17年3月期中間決算の概況	4
1. 連結決算 収益の概況	5
2. 連結バランスシート	13
3. 連結キャッシュフロー	15
4. 関係会社及び従業員の状況	17
5. (ご参考) 単体決算	19
・新中期経営計画「NewKG200」について	20
・新中期経営計画「NewKG200」について	21
(ご参考) 新生兼松の歩み	23
・NewKG200初年度上半期のリリース etc.	25
・平成17年3月期業績見通し及び部門別説明	26
・平成17年3月期業績見通し	27
・IT部門	31
・食料部門	33
・鉄鋼・プラント部門	35
・ライフサイエンス・エネルギー部門	39
・兼松繊維グループ	43
(ご参考) 兼松グループの概要	45
・参考資料(決算短信、記者クラブ回答)	

平成17年3月期中間決算ハイライト

中期経営計画「NewKG200」は好調なスタート

当中間期は増収・増益

中間経常利益は57億円と過去10年での最高益を達成

- ・ 売上高は、前年同期比 8.1%の増収。売上総利益率も 7.9%と前年同期比 0.2%改善し、他商社比高水準の利益率を維持。
- ・ 営業利益は 78 億円と前年同期比 28.8%の大幅増益。販管費率削減の継続も寄与。
- ・ 経常利益は 57 億円と前年同期比 26.5%の大幅増益、期初公表見通し 45 億円を大幅超過達成。
- ・ 中間純利益は 15 億円と増益を実現し、損益の全主要項目で増収・増益を達成。

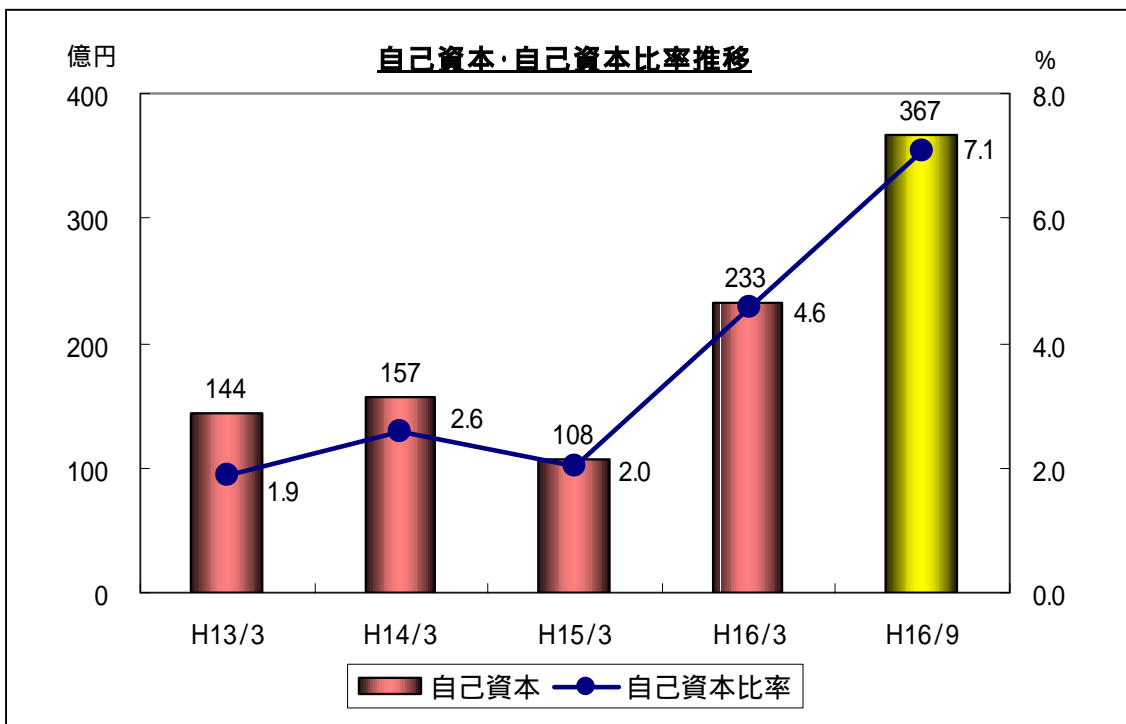
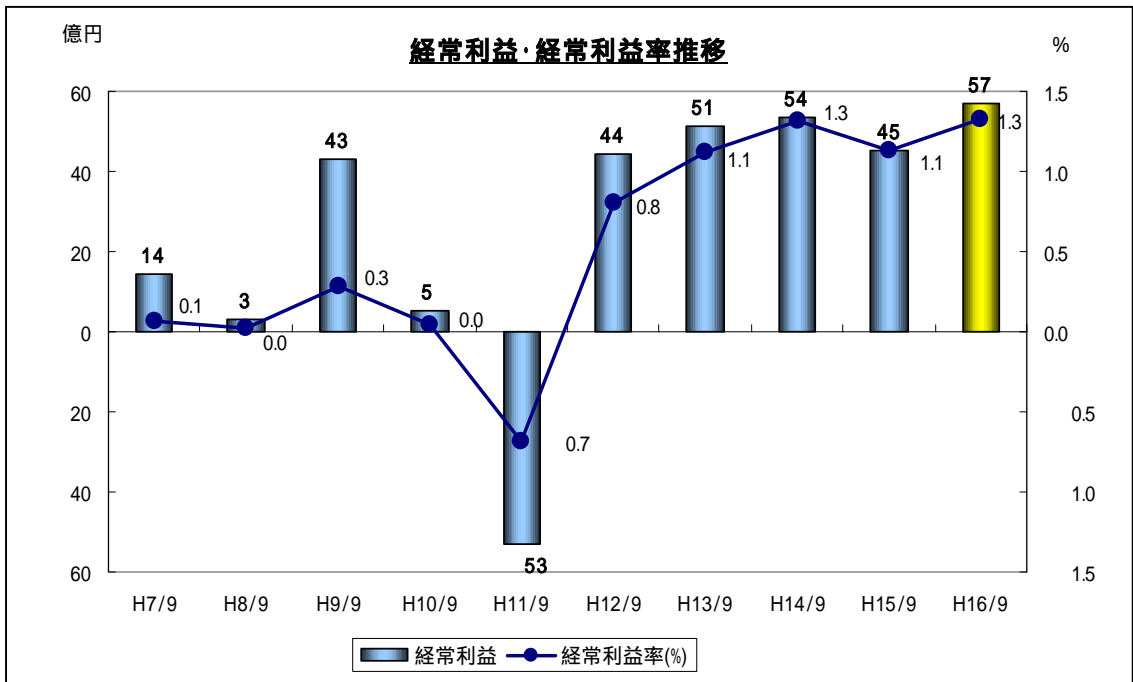
自己資本367億円、自己資本比率7.1%、ネットDER7.5倍と大幅に改善 財務体質が強化され、攻めの経営に専念

- ・ 本年 6 月に発行した無担保転換社債型新株予約権付社債 100 億円の全額資本転換等により、自己資本は 367 億円に達し、前期末比 134 億円(57.7%増)の大幅改善。
- ・ ネット有利子負債は 2,765 億円と前期末比 108 億円を削減、今期末目標の 2,800 億円を前倒しで達成。
- ・ この結果、自己資本比率は 7.1%、ネット DER も 7.5 倍と大幅に改善。「NewKG200」の目標として掲げている同 10%、6 倍の達成に向けて大きく前進。

(単位:百万円)

	平成15年9月 中間期	平成16年9月 中間期	前年同期比(増減率)		期初公表見通し(達成率)	
売上高	400,038	432,408	32,370	8.1%	400,000	108.1%
経常利益	4,518	5,714	1,196	26.5%	4,500	127.0%
中間純利益	1,288	1,525	237	18.4%	1,500	101.7%

	平成16年3月末	平成16年9月末	増 減	増減率	平成15年 9月末	平成15年 9月末比
総資産	507,991	519,501	11,510	2.3%	521,748	2,247
ネット有利子負債	287,245	276,456	10,789	3.8%	299,260	22,804
自己資本	23,283	36,711	13,428	57.7%	16,007	20,704
自己資本比率	4.6%	7.1%	2.5%	-	3.1%	4.0%
ネットDER(倍)	12.3	7.5	4.8	-	18.7	11.2



MEMO

. 平成17年3月期中間決算の概況

1. 連結決算 収益の状況

「NewKG200」の最優先課題である営業力強化が進捗。前中期経営計画から取り組んできた営業基盤拡充策が実を結び、増収増益を実現。IT部門、鉄鋼・プラント部門が大幅増収。

売上総利益率は前期比 0.2%改善し、7.9%の高水準を維持。継続的な販管費率の削減に努めたことも寄与し、営業利益は78億円と前年同期比28.8%の大幅増益。経常利益は過去10年の最高益である57億円を達成。中間純利益は15億円と前年同期比18%の増益を達成。

[単位:百万円]

	平成15年9月中間期		平成16年9月中間期		前年同期比	
		売上高対比		売上高対比	増減額	増減率
売上高	400,038	100.0%	432,408	100.0%	32,370	8.1%
売上総利益	30,660	7.7%	34,032	7.9%	3,372	11.0%
営業利益	6,084	1.5%	7,839	1.8%	1,755	28.8%
経常利益	4,518	1.1%	5,714	1.3%	1,196	26.5%
税引前中間純利益	2,064	0.5%	2,758	0.6%	694	33.6%
中間純利益	1,288	0.3%	1,525	0.4%	237	18.4%

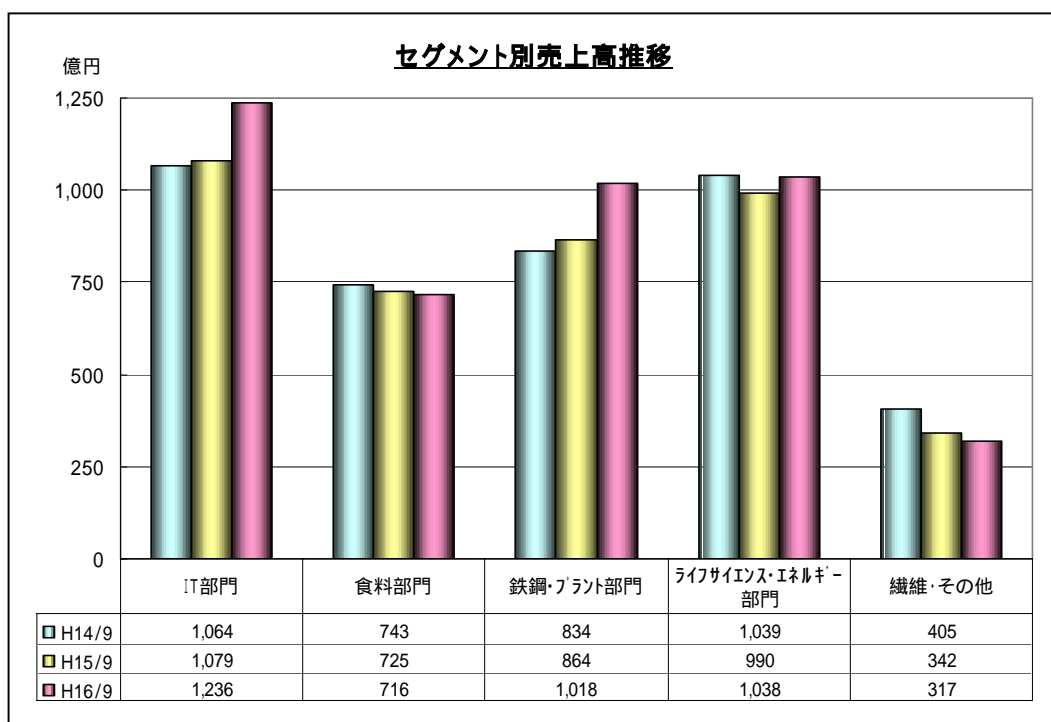
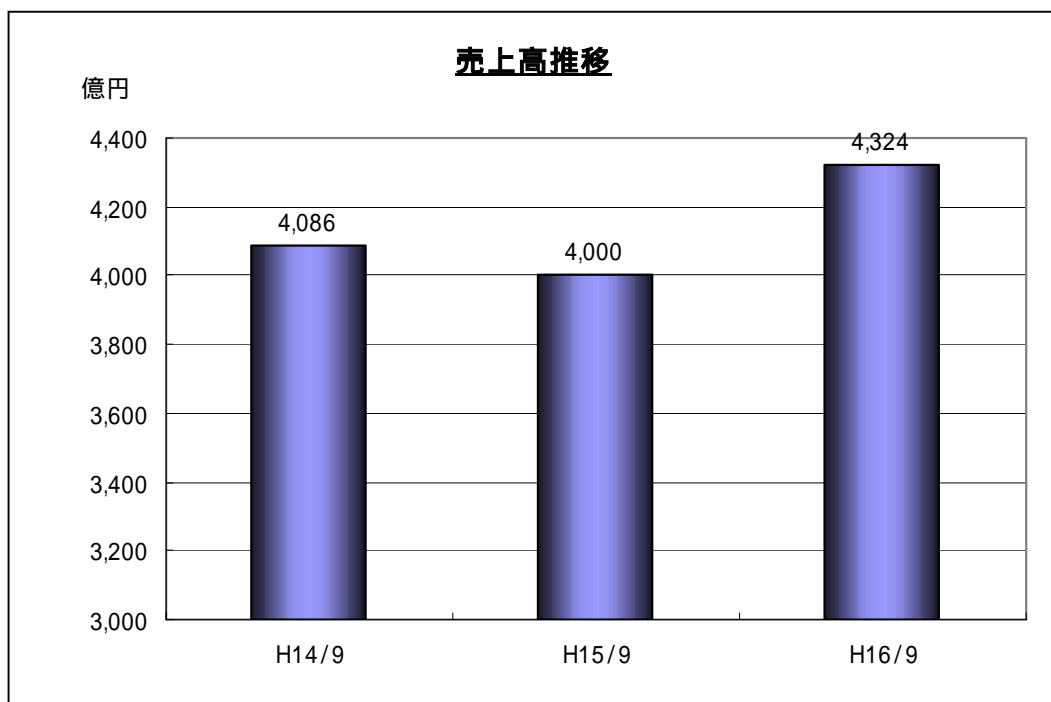
(1) 売上高

- 前中期経営計画から取り組んできた「攻めの経営」が実を結び、増収。

特に、IT部門では半導体、モバイル事業に加え、液晶関連装置やハンドラーが好調。鉄鋼・プラント部門も米国での特殊鋼取引やプラント事業の工作機械が好調で、大幅増収。

[単位:百万円]

	平成15年9月中間期	平成16年9月中間期	前年同期比
IT部門	107,918	123,624	15,706
食料部門	72,456	71,578	878
鉄鋼	47,626	59,379	11,753
プラント	38,794	42,409	3,615
鉄鋼・プラント部門	86,420	101,788	15,368
エネルギー	84,041	88,129	4,088
ライフサイエンス	14,964	15,687	723
ライフサイエンス・エネルギー部門	99,006	103,816	4,810
繊維	31,914	29,103	2,811
その他	2,554	2,656	102
消去又は全社	232	160	72
合計	400,038	432,408	32,370



(2) 売上総利益

- 前年同期比 34 億円の増益。売上総利益率も 7.9%に改善、高水準を維持。

[単位:百万円]

	平成15年9月中間期		平成16年9月中間期		前年同期比	利益率
	実績	利益率	実績	利益率	増減額	増減
IT 部門	10,979	10.2%	12,209	9.9%	1,230	0.3%
食料部門	4,490	6.2%	4,722	6.6%	232	+ 0.4%
鉄鋼	3,194	6.7%	4,994	8.4%	1,800	+ 1.7%
プラント	3,467	8.9%	3,776	8.9%	309	+ 0.0%
鉄鋼・プラント部門	6,661	7.7%	8,771	8.6%	2,110	+ 0.9%
エネルギー	3,225	3.8%	3,069	3.5%	156	0.3%
ライフサイエンス	1,254	8.4%	1,250	8.0%	4	0.4%
ライフサイエンス・エネルギー部門	4,479	4.5%	4,320	4.2%	159	0.3%
繊維	2,761	8.7%	2,625	9.0%	136	+ 0.3%
その他	1,287	-	1,386	-	99	+ 0.0%
消去又は全社	0	-	2	-	2	-
合計	30,660	7.7%	34,032	7.9%	3,372	+ 0.2%

IT 部門は、半導体事業、モバイル事業に加え、液晶関連装置やハンドラーが好調で増益。

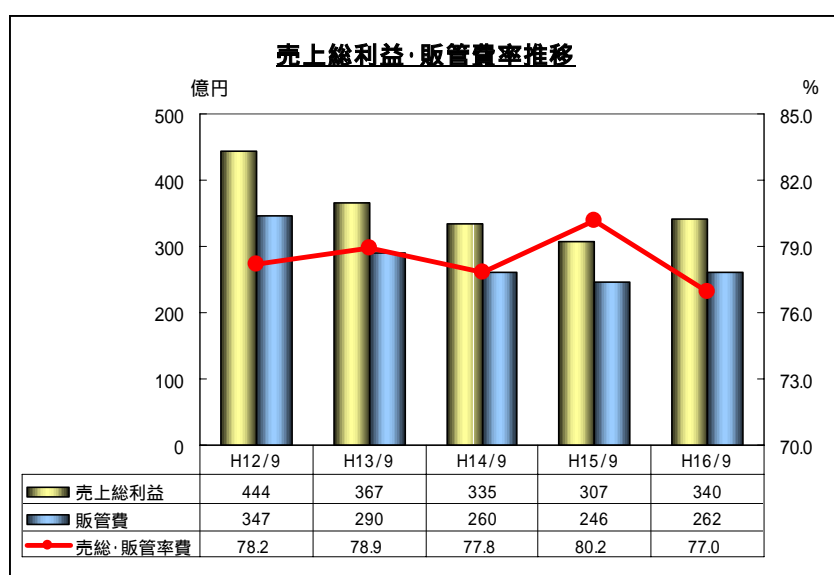
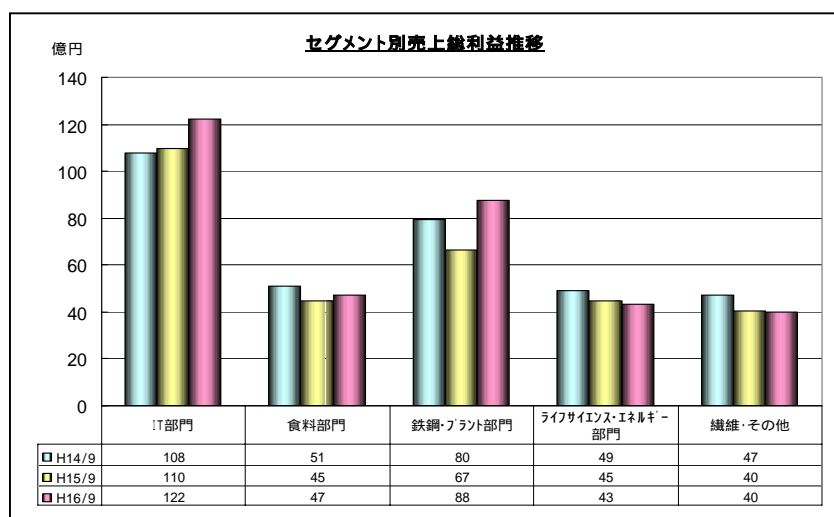
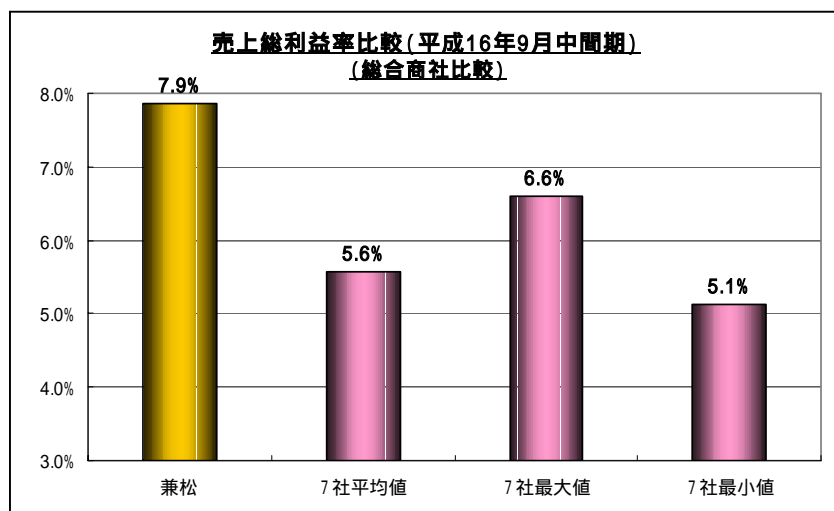
鉄鋼事業は、米国での特殊鋼取引や中国のコークス取引が好調で大幅増益。

(3) 販売費及び一般管理費

- 「NewKG200」で営業力強化を一段と進めた結果、売上高・売上総利益増に伴い販管費の増加があったが、販管費率は低下。

[単位:百万円]

	平成15年9月中間期	平成16年9月中間期	前年同期比
人件費	12,577	13,009	432
物件費	11,999	13,184	1,185
販売費・一般管理費	24,576	26,193	1,617
売上総利益販管費率	80.2%	77.0%	3.2%



(4) 営業利益

- 売上総利益の伸長と販管費率低下により、前年同期比 18 億円 (28.8%) の大幅増益。

[単位:百万円]

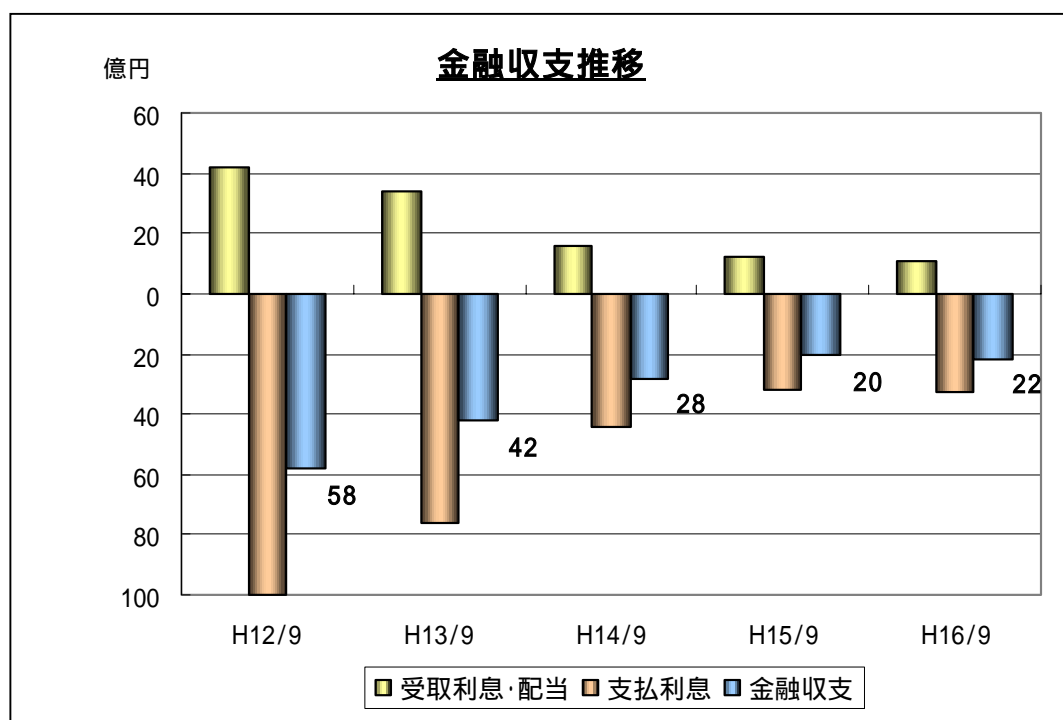
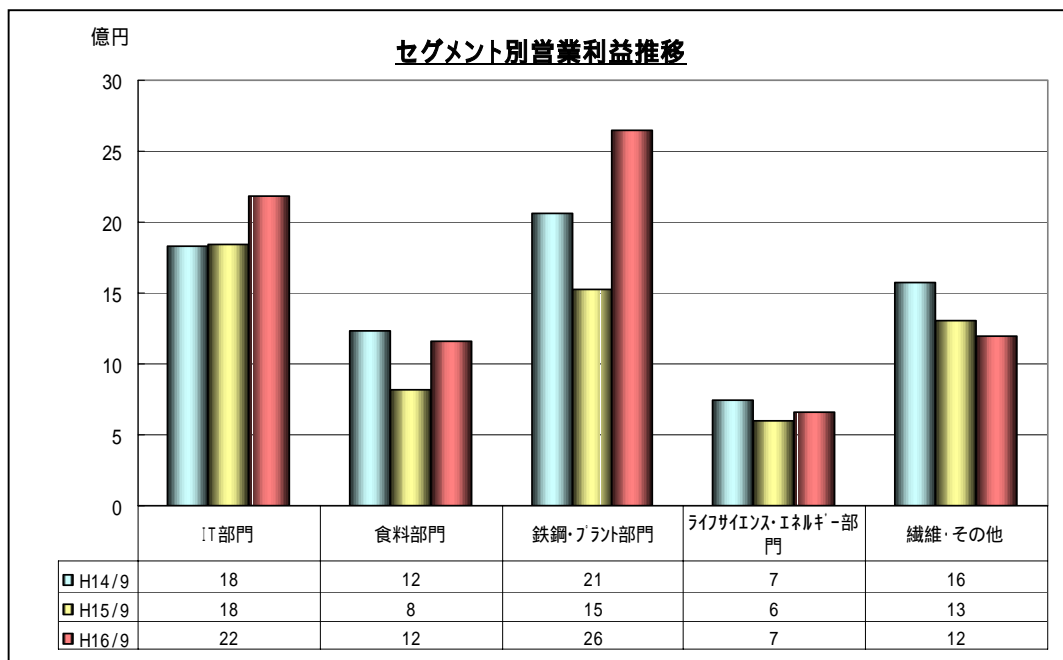
	平成15年9月中間期		平成16年9月中間期		前年同期比 増減額	利益率 増減
	実績	利益率	実績	利益率		
IT部門	1,836	1.7%	2,188	1.8%	352	+ 0.1%
食料部門	814	1.1%	1,153	1.6%	339	+ 0.5%
鉄鋼	1,239	2.6%	2,625	4.4%	1,386	+ 1.8%
プラント	285	0.7%	19	0.0%	266	0.7%
鉄鋼・プラント部門	1,525	1.8%	2,644	2.6%	1,119	+ 0.8%
エネルギー	308	0.4%	298	0.3%	10	0.1%
ライフサイエンス	295	2.0%	357	2.3%	62	+ 0.3%
ライフサイエンス・エネルギー部門	603	0.6%	655	0.6%	52	+ 0.0%
繊維	941	2.9%	706	2.4%	235	0.5%
その他	357	-	490	-	133	+ 0.0%
消去又は全社	6	-	0	-	6	-
合計	6,084	1.5%	7,839	1.8%	1,755	+ 0.3%

(5) 営業外収支

- 一部関連会社の収益減少により持分法投資損益が減少。また金利上昇による金融コスト増は積極的なリスクヘッジ策により軽微に留めた。

[単位:百万円]

	平成15年9月中間期	平成16年9月中間期	前年同期比
受取配当金	368	642	274
受取利息	839	498	341
支払利息	3,203	3,310	107
金融収支	1,995	2,170	175
持分法投資損益	608	335	273
その他	179	290	111
営業外収支	1,565	2,125	560



(6) 経常利益

- 過去 10 年で最高益となる 57 億円。
- 基礎的収益力も 64 億円で、前年同期比 16 億円 (33.1%) の大幅増加。

[単位:百万円]

	平成15年9月期	平成16年9月期	前年同期比
経常利益	4,518	5,714	1,196
経常利益率	1.13%	1.32%	0.19%
基礎的収益力	4,794	6,382	1,588

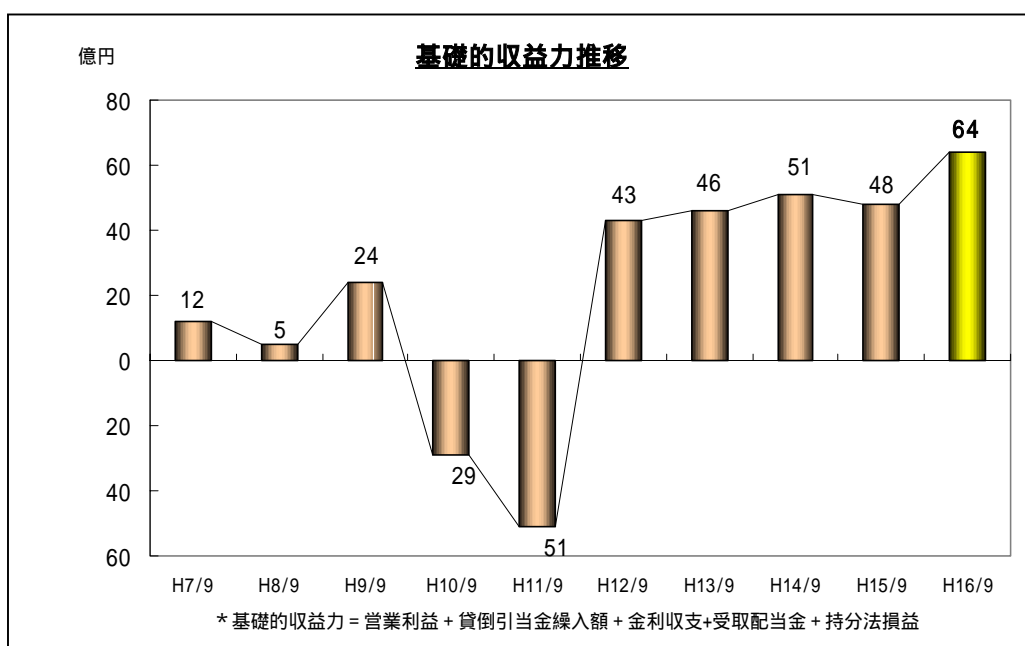
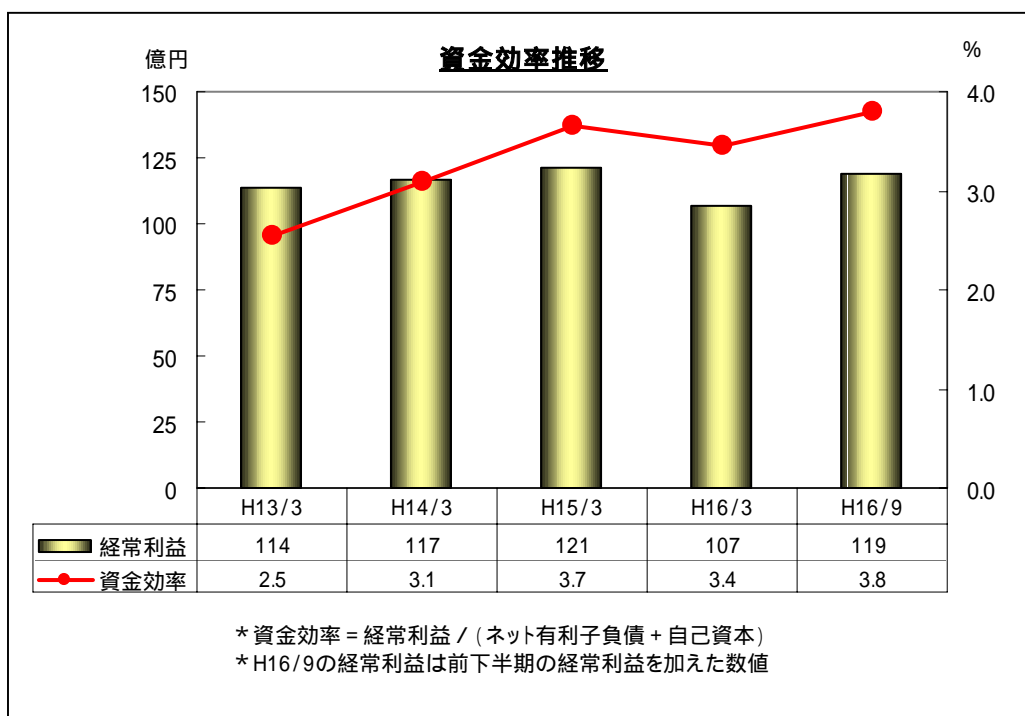
* 基礎的収益力 = 営業利益 + 貸倒引当金繰入額 + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法損益

(7) 特別損益と当期純利益

- 中間純利益は前年同期比 18.4%増益の 15 億円を確保。

[単位:百万円]

	平成15年9月中間期	平成16年9月中間期	前年同期比
投資有価証券売却損益	169	133	36
固定資産処分損	698	411	287
関係会社等事業整理損	1,198	162	1,036
投資有価証券評価損	399	1,027	628
退職給付変更時差異償却	829	829	0
その他の特別損益	502	657	1,159
特別損益	2,453	2,955	502
税引前中間純利益	2,064	2,758	694
法人税等及び少数株主損益	775	1,233	458
中間純利益	1,288	1,525	237



2. 連結バランスシート

自己資本は、本年6月発行の無担保転換社債型新株予約権付社債100億円が全額株式転換されたこと等により、前期末から134億円増加の367億円となり、自己資本比率は7.1%と大幅に改善。

ネット有利子負債も着実に削減を進めて2,765億円としたことから、ネットDERは7.5倍まで改善。

(1) 有利子負債の状況

- ネット有利子負債は108億円削減。また、一部短期借入金を返済し長期借入金に切り替えた結果、財務の安定性が向上し、流動比率が120.6%に改善。

[単位:百万円]

	平成16年3月末		平成16年9月末		平成16年3月末比	
		構成比		構成比	増減額	増減率
短期借入金	121,716	37.6%	104,362	33.1%	17,354	-
長期借入金	201,809	62.4%	210,729	66.9%	8,920	-
借入金合計	323,525	100.0%	315,091	100.0%	8,434	2.6%
グロス有利子負債	323,525		315,091		8,434	2.6%
ネット有利子負債 (注1)	287,245		276,456		10,789	3.8%
流動比率 (注2)	110.4%		120.6%		10.2%	-

(注1) ネット有利子負債 = グロス有利子負債 - 現金及び預金

(注2) 流動比率 = 流動資産 / 流動負債

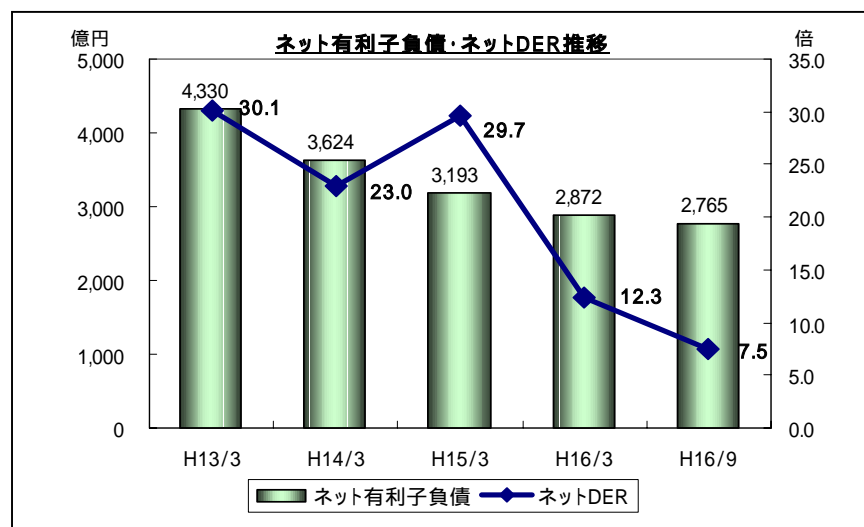
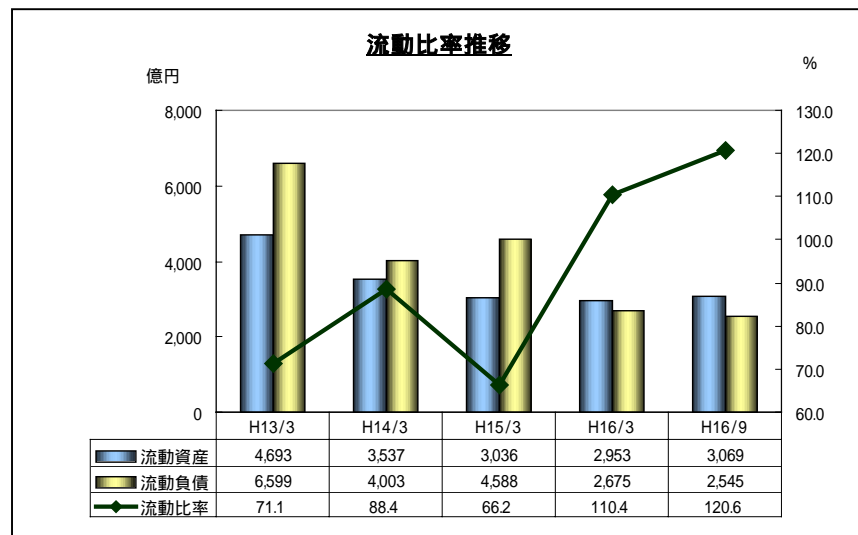
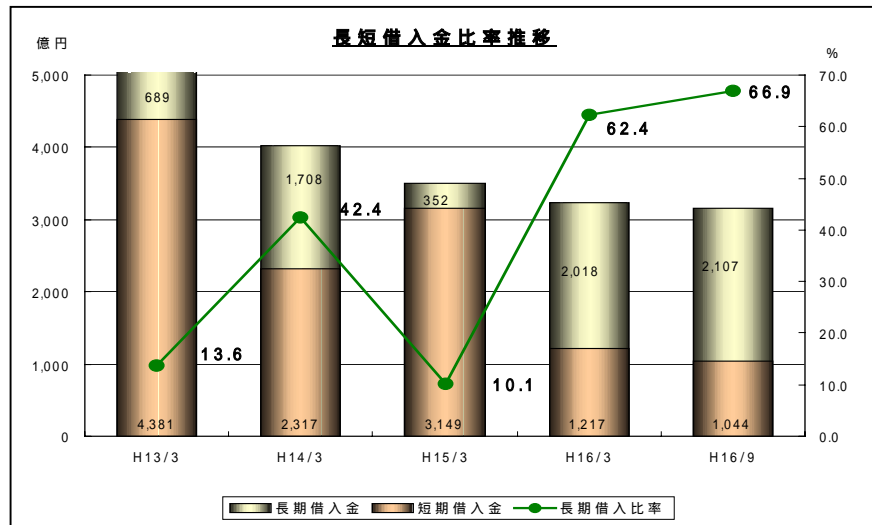
(2) 自己資本の状況

- 転換社債型新株予約権付社債100億円の全額株式転換等により、自己資本は367億円と大幅増強。
- 自己資本の拡充、ネット有利子負債の削減により自己資本比率、DER共に大幅改善。

[単位:百万円]

	平成16年3月末	平成16年9月末	平成16年3月末比	
			増減額	増減率
資本金	22,447	27,501	5,054	22.5%
資本剰余金	21,035	26,036	5,001	23.8%
利益剰余金	3,505	4,487	982	28.0%
土地再評価差額金	58	58	0	0.0%
その他有価証券評価差額金	1,025	137	1,162	-
為替換算調整勘定 (注)	21,590	20,349	1,241	-
自己株式	1,146	1,160	14	-
資本合計	23,283	36,711	13,428	57.7%
自己資本比率 (%)	4.6	7.1		
ネットDER (倍)	12.3	7.5		

(注) 為替レート: 平成16年3月末 105.69円 / US\$
平成16年9月末 111.05円 / US\$



(3) 資産勘定別明細

[単位:百万円]

	平成16年3月末	平成16年9月末	平成16年3月末比	
			増減額	増減率
現金及び預金	36,280	38,635	2,355	6.5%
受取手形及び売掛金	150,096	150,420	324	0.2%
棚卸資産 *	67,848	73,003	5,155	7.6%
投資 ^(注)	78,362	78,733	371	0.5%
貸付金 ^(注)	30,643	29,189	1,454	4.7%
有形固定資産 *	71,565	71,280	285	0.4%
繰延税金資産	27,338	27,540	202	0.7%
その他	76,802	81,106	4,304	5.6%
貸倒引当金	30,946	30,409	537	1.7%
総資産合計	507,991	519,501	11,510	2.3%

(注) 投資 = 有価証券 + 投資有価証券 貸付金 = 短期貸付金 + 長期貸付金

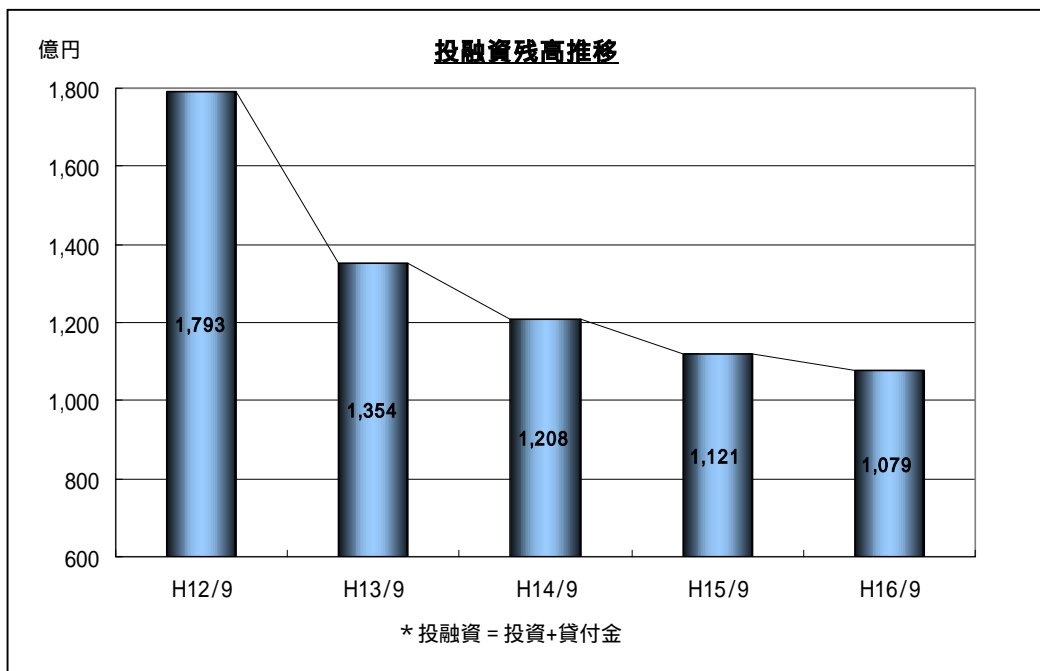
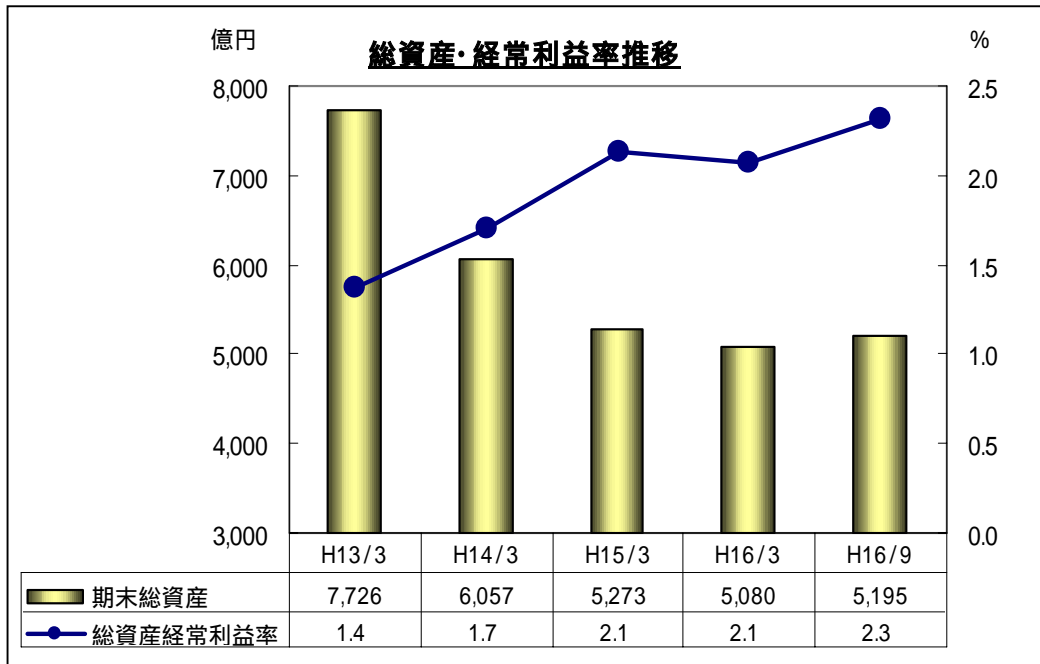
* 保有不動産

- ・ 棚卸資産に含まれる販売用不動産は 110 億円。
- ・ 有形固定資産に含まれる不動産は 511 億円、内、賃貸用不動産 157 億円、事業用不動産 354 億円。

3. 連結キャッシュ・フロー

[単位:百万円]

	平成15年9月中間期	平成16年3月下半期 (通期 - 上期)	平成16年9月中間期
営業利益プラス減価償却費	7,619	9,031	9,195
売上債権・棚卸資産・仕入債務の減少額等	8,535	1,212	2,038
利息・配当・法人税等の受取額、支払額等	3,620	3,509	3,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,534	6,734	3,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,410	2,204	851
フリーキャッシュ・フロー合計	16,945	8,938	3,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,059	17,763	841



4. 関係会社及び従業員の状況

(1) 連結会社の黒字・赤字会社数推移状況

[単位:社]

	平成16年9月末					平成15年9月末					平成15年 9月末比
	連結		持分		合計	連結		持分		合計	
	国内	海外	国内	海外		国内	海外	国内	海外		
黒字会社	27	25	14	17	83	32	23	17	20	92	9
黒字会社比率(%)	65.9	80.6	56.0	85.0	70.9	80.0	82.1	60.7	95.2	78.6	7.7
赤字会社	14	6	11	3	34	8	5	11	1	25	9
合計	41	31	25	20	117	40	28	28	21	117	0

(2) 連結会社の黒字・赤字額推移状況

[単位:億円]

	平成16年9月期					平成15年9月中間期					前年同期比
	連結		持分		合計	連結		持分		合計	
	国内	海外	国内	海外		国内	海外	国内	海外		
黒字額	12	14	2	3	31	32	9	3	5	49	18
赤字額	5	6	2	0	13	4	5	2	0	11	2
合計	7	8	0	3	18	28	4	1	5	38	20

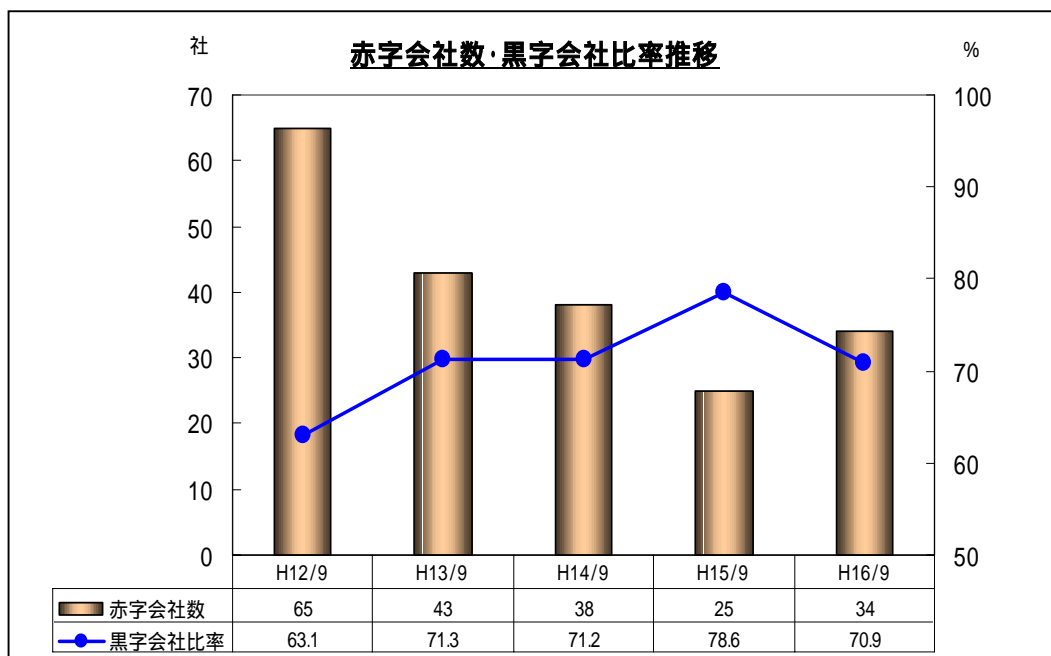
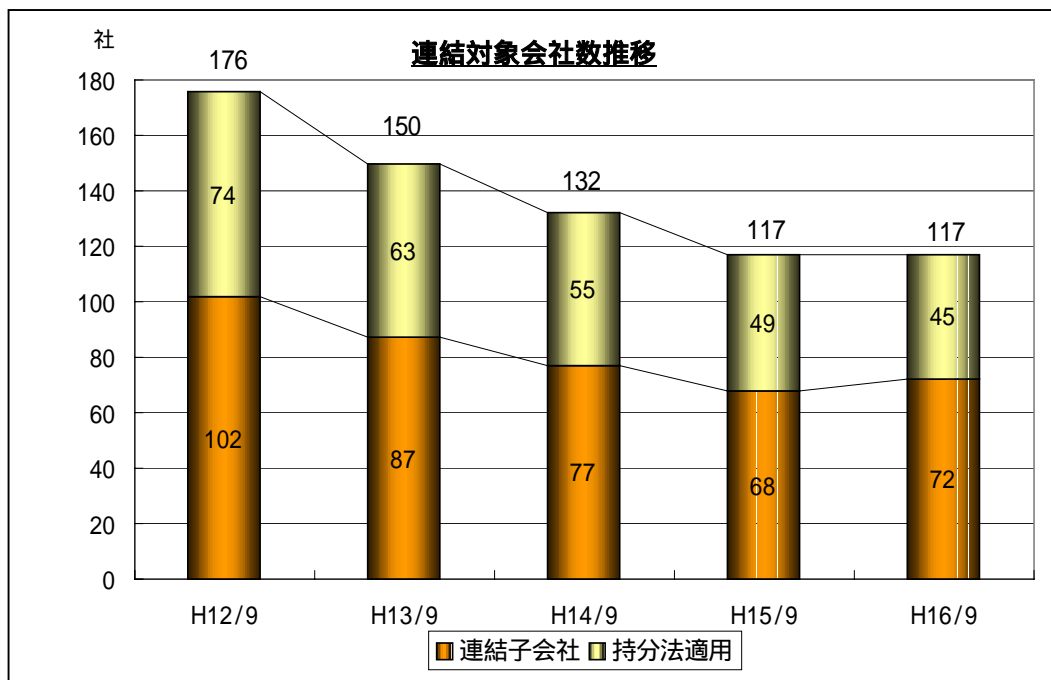
(注)連結調整を加味しない単純合算。

(3) 従業員の状況

[単位:人]

	平成16年9月末	平成15年9月末	平成15年9月末比	
			増減	増減率
単体	882	616	266	43.2%
連結子会社	2,329	2,481	152	6.1%
合計	3,211	3,097	114	3.7%

(注)平成15年9月末現在の連結子会社人員数には、デバイスカンパニー(旧兼松デバイス株)の人員277人が含まれている。兼松デバイス株は平成15年10月1日より兼松株に統合されている。



(ご参考) 単体決算

1. 収益の状況

[単位:百万円]

	平成15年9月中間期		平成16年9月中間期		前年同期比	
		売上高対比		売上高対比	増減額	増減率
売上高	185,946	100.0%	240,575	100.0%	54,629	29.4%
売上総利益	6,908	3.7%	10,530	4.4%	3,622	52.4%
営業利益	1,109	0.6%	2,592	1.1%	1,483	133.7%
経常利益	2,457	1.3%	2,596	1.1%	139	5.7%
税引前中間純利益	1,417	0.8%	278	0.1%	1,139	-
中間純利益	1,580	0.8%	675	0.3%	905	-

2. バランスシート

(1) 総資産と有利子負債の状況

[単位:百万円]

	平成16年3月末	平成16年9月末	平成16年3月末比	
			増減額	増減率
総資産	448,370	451,275	2,905	0.6%
グロス有利子負債	299,067	288,947	10,120	3.4%
ネット有利子負債	279,922	266,951	12,971	4.6%

(2) 自己資本の状況

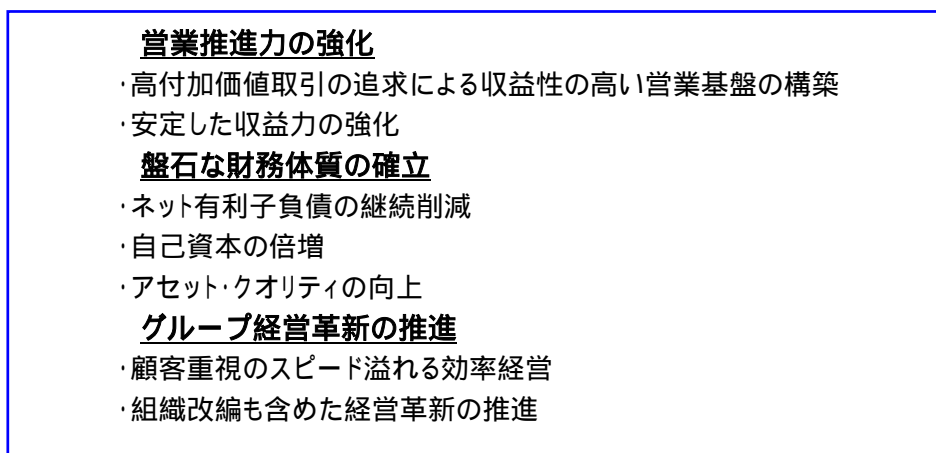
[単位:百万円]

	平成16年3月末	平成16年9月末	平成16年3月末比	
			増減額	増減率
資本金	22,447	27,501	5,054	22.5%
資本剰余金	20,946	25,947	5,001	23.9%
利益剰余金	7,760	8,436	676	8.7%
その他有価証券評価差額金	1,318	219	1,099	-
自己株式	61	75	14	-
資本合計	49,774	61,589	11,815	23.7%

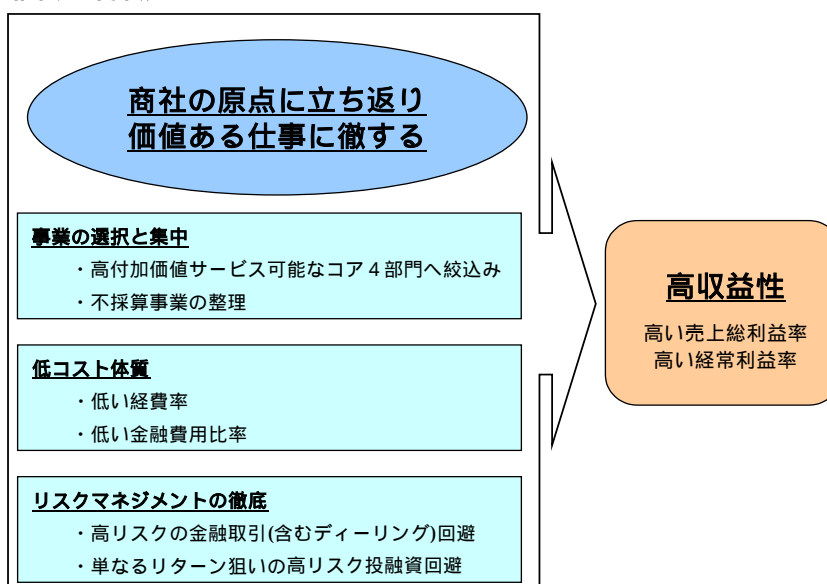
・新中期経営計画「NewKG200」について

(平成16年4月～平成19年3月)

新中期経営計画「NewKG200」について

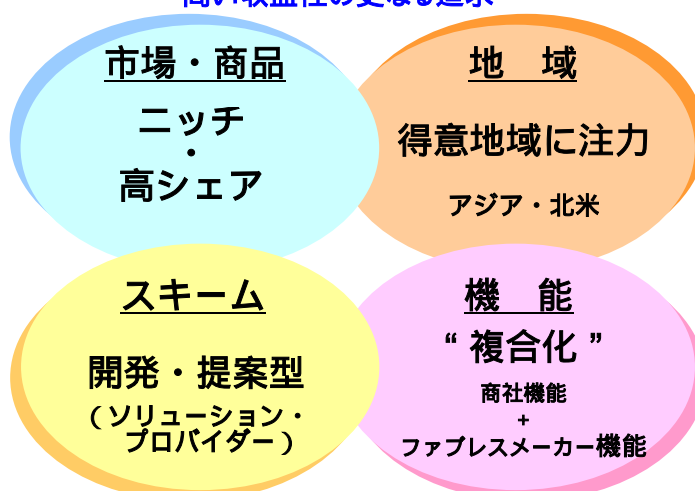


(1) 兼松のビジネスモデル 新生兼松の特徴



ビジネスモデル

～高い収益性の更なる追求～



(2) 目標

重点目標(計画最終年度平成19年3月期)

・連結経常利益	200億円
・連結当期純利益	100億円
・ネット有利子負債	2,500億円
・ネットDER	6倍
・資金効率(投下資本経常利益率)	6%以上

営業力強化のための施策

経営資源の重点配分

- ・新規取引用資金枠300億円の設定
- ・重点事業・戦略地域への人材配置

新規事業・プロジェクトの推進

- ・新規事業・プロジェクトの早期推進
- ・コラボレーションの推進(縦割の打破)

事業戦略の展開

- ・グループ組織の改編(事業統合・分離、M&A、社内カンパニー化など)
- ・内部インフラ整備(業績評価制度や人事制度改革など)

計数目標

収益

(単位:百万円)

	新中期経営計画「NewKG200」		
	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
売上高	875,000	935,000	1,000,000
売上総利益	70,000	74,500	80,000
売上総利益率	8.0%	8.0%	8.0%
営業利益	18,000	21,000	24,500
営業利益率	2.1%	2.2%	2.5%
経常利益	13,500	16,000	20,000
経常利益率	1.5%	1.7%	2.0%
当期純利益	4,000	6,000	10,000

バランスシート

(単位:百万円)

	新中期経営計画「NewKG200」		
	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
総資産	500,000	500,000	500,000
ネット有利子負債	280,000	265,000	250,000
自己資本	25,500	32,000	42,500
自己資本比率	5.1%	6.4%	8.5%
ネットDER	11.0	8.3	5.9
資金効率*1	4.4%	5.4%	6.8%
ROE	16.4%	20.9%	26.8%
有利子負債返済所要年数(年)	13.3	11.0	9.1

*1. 資金効率 = 経常利益 / (ネット有利子負債 + 自己資本)

*2. 有利子負債返済所要年数 = ネット有利子負債 / 減価償却前営業利益

(ご参考) 新生兼松の歩み

構造改革計画（平成 11 年 5 月～平成 13 年 3 月）
“ 再建の 2 年間 ”

- 1) 果敢な事業の選択と集中
- 2) 徹底した合理化とコスト削減
- 3) 減増資と金融支援
- 4) 有利子負債の大幅削減と財務体質の強化



当初 3 ヶ年の目標を
1 年前倒して達成

前中期経営計画（平成 13 年 4 月～平成 16 年 3 月）
“ グループ経営基盤強化の 3 年間 ”

- 1) 強固な経営基盤の確立と営業基盤の開花による強い収益成長力
- 2) 有利子負債額及び金融コスト負担の抜本的削減
- 3) 繰越欠損金の早期一掃
- 4) 日本経済への貢献

具体的な目標・施策	成果 (16 年 3 月末)
繰越欠損金の早期一掃	繰越欠損金解消 (15 年 3 月末) 剰余金 35 億円
ネット有利子負債 3,000 億円	4,330 億円から 2,872 億円に削減
ROE 30%以上	19.1%
連結経常利益 200 億円	15 年 3 月期: 121 億円 16 年 3 月期: 107 億円
連結子会社を中心とする 経費の徹底的見直し (削減目標額 80 億円)	177 億円削減 (達成率 221%)
金融収支の改善 (改善目標額 20 億円)	71 億円改善 (達成率 355%)
連結対象会社の整理・統合 (163 社を 120 社程度に)	116 社

新中期経営計画「NewKG200」(平成 16 年 4 月～平成 19 年 3 月)
“ 完全復活 ” ～ 第二の創業の仕上げ～

- ・構造改革により、再建を果たした兼松の“第二の創業の仕上げ”として位置付け、「完全復活」を目指す。

連結業績の推移

[単位:百万円]

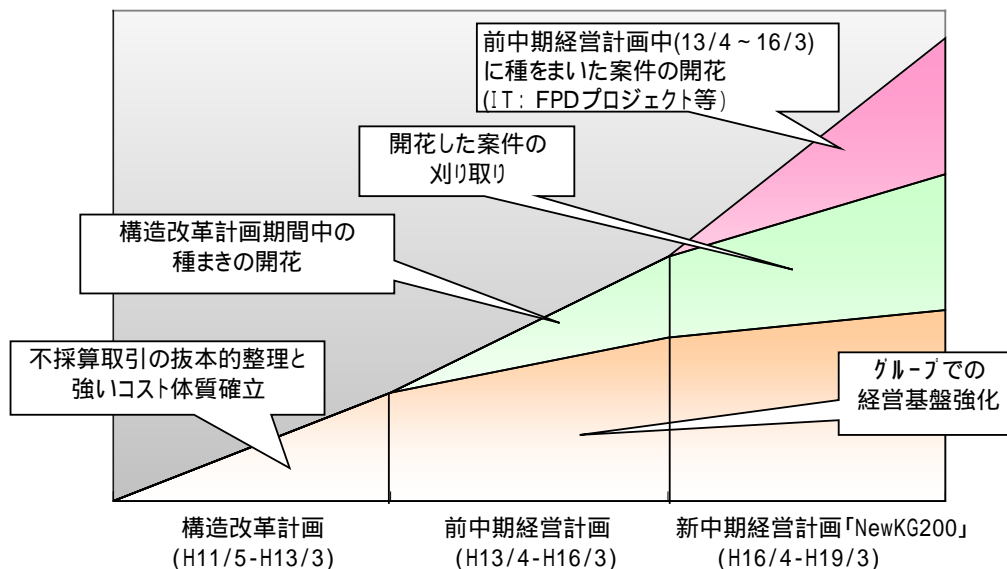
決算期	構造改革計画			前中期経営計画		
	平成11年3月期 (実績)	平成12年3月期 (実績)	平成13年3月期 (実績)	平成14年3月期 (実績)	平成15年3月期 (実績)	平成16年3月期 (実績)
売上高	2,198,359	1,407,921	1,112,920	902,477	838,975	818,473
売上総利益 (売上総利益率)	108,973 (4.96%)	92,299 (6.56%)	87,996 (7.91%)	73,540 (8.15%)	67,207 (8.01%)	62,208 (7.60%)
営業利益 (売上高営業利益率)	3,015 (0.14%)	14,507 (1.03%)	21,608 (1.94%)	15,779 (1.75%)	15,716 (1.87%)	13,554 (1.66%)
経常利益 (売上高経常利益率)	7,547 (0.34%)	2,560 (0.18%)	11,368 (1.02%)	11,735 (1.30%)	12,073 (1.44%)	10,706 (1.31%)
当期純利益 (売上高当期純利益率)	41,536 (1.89%)	12,446 (0.88%)	*3 17,252 (1.55%)	4,024 (0.45%)	2,233 (0.27%)	3,247 (0.40%)
総資産	1,244,204	884,504	772,555	605,717	527,340	507,991
純資産(自己資本) (自己資本比率)	808 (0.06%)	11,542 (1.30%)	14,387 (1.86%)	15,734 (2.60%)	10,762 (2.04%)	23,283 (4.58%)
ネット有利子負債 *1	791,034	543,841	433,037	362,425	319,284	287,245
返済所要年数(年) *2	92.0	26.0	14.8	17.0	15.9	17.3
連結対象会社数	230	179	163	142	122	116

*1. ネット有利子負債 = 有利子負債 - 現金及び預金

*2. 返済所要年数 = ネット有利子負債 / 減価償却前営業利益

*3. 税効果会計導入

再建から完全復活への成長イメージ



「NewKG200」初年度上半期のリリース etc .

■ 関東タツミ電子株式会社との資本業務提携（IT）

国内シェアトップクラスの精密機械・工学レンズメーカーである関東タツミ電子株式会社との資本業務提携契約を締結、同社の発行済株式 50,000 株を取得し、兼松の持株比率は 27.8%となった。また海外におけるマイクロレンズ及びレンズユニットの独占販売権を取得。携帯電話用レンズユニットを中心に海外での大きな伸びが見込まれるほか、車載用マイクロレンズ等用途拡大も予想され、今後のビジネス展開が期待される。

■ 米国会社での携帯コンテンツ配信事業が好調、南米でも着メロ配信開始（IT）

兼松米国会社では昨年 4 月より着メロ配信を開始して以来、順調に売上規模が拡大。南米での配信も順次開始した。今後、他社との提携なども積極的に展開し、米国でのコンテンツ配信事業を展開する。

■ 中国での加工フルーツ・加工野菜工場が稼働開始（食料）

中国山東省に設立した加工フルーツ・加工野菜の生産・販売を行なう合弁工場が本年 4 月より稼働開始。農地から製品までの一貫管理が可能となり、品質や安全性がより高い製品を提供する。日本向けだけでなく、欧州・米国・韓国向け輸出も開始。

■ 日本船主向けベトナム造船所建造の新造船が進水（プラント）

ベトナムのバクダン造船所へ発注していた初の日本船主向け貨物船の進水式が 9 月 25 日に行なわれた。本船は約 6,300DWT クラスの二層甲板型一般貨物船（ツインデッキ）と呼ばれるタイプで、年内竣工予定。当社は、船舶設計、船用機材パッケージの供給、技術者派遣など、トータルサポートでベトナムの造船技術の向上に寄与してきた。本船を契機として、日本船主或いは第三国船主向け新造船商談が活発化している。

■ ベトナム初の日本製信号設備設置工事（ベトナム国道 5 号線改修）受注（プラント）

ベトナム交通運輸省から信号設置工事及び道路維持管理機材を受注。首都ハノイと北部商業港都市のハイフォンを結ぶ全長 100 km の幹線道路改修に伴うもので、受注金額は約 5 億円。現在、交通安全対策を強化している同国への初の日本製の最新信号システムの導入となる。今後もベトナムでのインフラ整備事業への取り組みを強化していく。

■ インドネシア地熱発電建設を受注（プラント）

インドネシア西ジャワ州に建設予定のガラジャット 3 号機発電所（110 メガワット）を、豪州大手コントラクターと 10 月末に共同受注。契約総額は約 90 億円、完工までは 22 ヶ月を予定。ガラジャット 3 号機発電所は、1998 年のインドネシア暴動以降最大の地熱発電所となる。地熱発電は温暖化ガスの排出量が少ないことから、温暖化防止にも寄与することになる。

■ 乳酸菌使用のより安全・安心な飼料を開発（ライフサイエンス・食料）

乳酸菌を配合した、より安全性の高い飼料をメーカーと共同で開発。製品としての販売具体化が期待される。

**. 平成17年3月期業績見通し
及び部門別説明**

・平成17年3月期業績見通し及び部門別説明

・平成17年3月期業績見通し

- 新中期経営計画「NewKG200」の初年度として営業力強化を更に推進し、当中間期の好調を維持向上させて増収・増益を実現する。同時に、新規事業の育成による成長軌道の基礎作りも行う。
- 売上高は8,750億円、売上総利益700億円。当社ビジネスモデルである高付加価値ビジネスの追求により売上総利益率は8%以上確保を目指す。
- 経常利益は、26%増益の135億円。一部減損会計の前倒し対応など、アセットクオリティの向上を行った上で、当期純利益は40億円を確保する。
- 自己資本は、当中間期実績367億円をベースに、期末には400億円程度への大幅改善を見込む。又、一部営業キャッシュフローの新規取引用資金活用を折り込んだ上で、ネット有利子負債は削減を継続し2,750億円以下を見込む。
- この結果、自己資本比率は8%前後、ネットDERも7倍程度と財務基盤は大幅に改善する見込み。これにより、攻めの経営への一層の注力が可能となる。

売上高・売上総利益

- ・売上高は、これまで営業力強化の諸施策が成果を生みつつあり、IT・鉄鋼部門等の好調な事業環境と相俟って、増収傾向が引き続き維持される見込み。
- ・セグメント別では、IT部門は、電子部品・部材等で売上を伸ばす。また、鉄鋼・プラント部門も好調な事業環境を背景に大幅増収。食料部門、エネルギー・ライフサイエンス部門は手堅く若干の増収。
- ・当社ビジネスモデルに合致した高付加価値ビジネスの追求を継続し、売上総利益率8%以上の高い収益性を実現し、売上総利益700億円を確保する。

販売費及び一般管理費・営業利益

- ・販管費は売上高増加に伴う増加を予想。但し、連結子会社を中心に伸びを抑制し、販管費率は70%を目標値として低減を図る。
- ・売上総利益の増益及び販管費率の低減により、営業利益率2%以上、営業利益180億円を見込む。

平成17年3月期業績見通し

[単位:百万円]

	平成16年3月期 実績	平成17年3月期 見通し	前期比
売上高	818,473	875,000	56,527
売上総利益	62,208	70,000	7,792
売上総利益率	7.6%	8.0%	0
販売費及び一般管理費	48,654	52,000	3,346
営業利益	13,554	18,000	4,446
営業外収支	2,847	4,500	1,653
経常利益	10,706	13,500	2,794
特別損益	5,648	7,500	1,852
税引前当期純利益	5,057	6,000	943
法人税他	1,809	2,000	191
当期純利益	3,247	4,000	753
ネット有利子負債	287,245	275,000	12,245
自己資本	23,283	40,000	16,717
ネットDER	12.3	6.9	5.5

セグメント別業績見通し

[単位:百万円]

	売上高		売上総利益		営業利益	
	平成17年3月期 見通し	前期比	平成17年3月期 見通し	前期比	平成17年3月期 見通し	前期比
IT部門	250,000	+ 22,078	25,000	+ 2,328	6,300	+ 1,739
食料部門	145,000	+ 6,569	10,000	+ 1,322	2,300	+ 732
鉄鋼	115,000	+ 17,003	9,000	+ 2,837	4,600	+ 2,241
プラント	90,000	+ 10,909	8,500	+ 1,121	1,000	14
鉄鋼・プラント部門	205,000	+ 27,912	17,500	+ 3,958	5,600	+ 2,227
エネルギー	180,000	+ 2,830	6,800	+ 59	700	145
ライフサイエンス	30,000	+ 1,282	2,800	+ 283	800	+ 103
ライフサイエンス・エネルギー部門	210,000	+ 4,112	9,600	+ 342	1,500	42
繊維	60,000	4,240	5,000	321	1,400	181
その他	5,000	+ 96	2,900	+ 163	900	29
合計	875,000	+ 56,527	70,000	+ 7,792	18,000	+ 4,446

営業外収支・経常利益

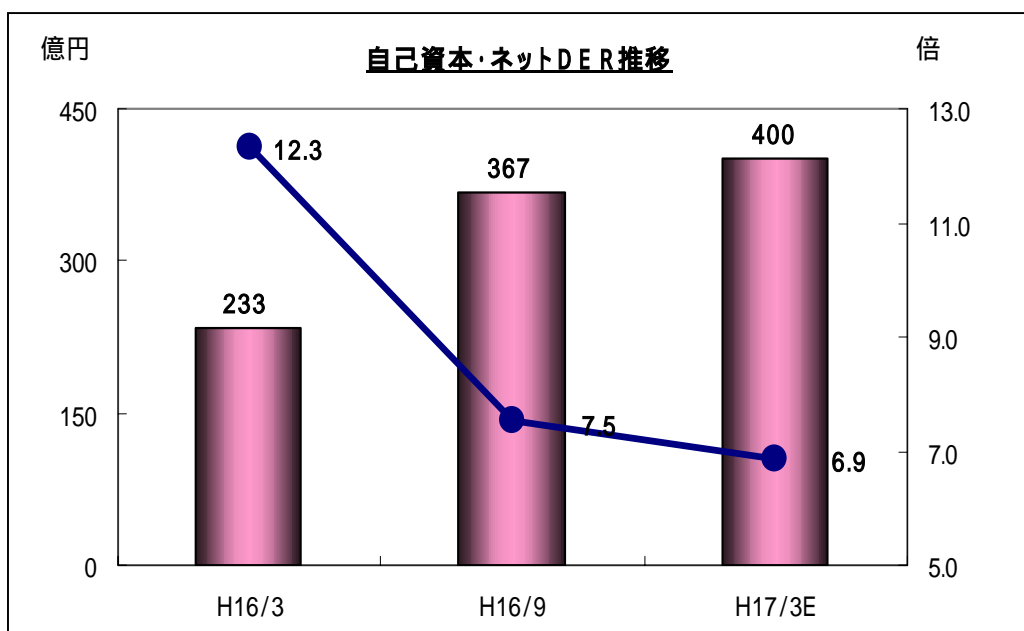
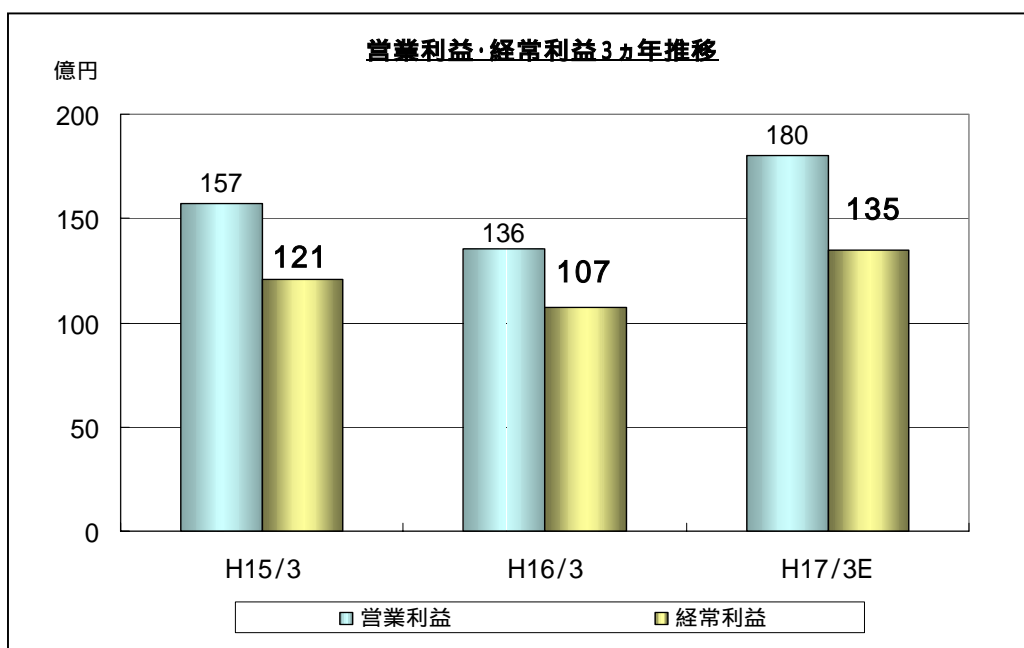
- ・ 内外金利相場の上昇及び長期資金確保により金融コストは増加傾向にあるが、効果的ヘッジ策等により影響は軽微に留まる見込み、又、有利子負債削減に伴う金融費用の削減も見込まれるため、金融収支は横ばい程度が見込まれる。
- ・ 営業外収支は、不透明な為替相場や、一部関連会社の不振による持分法損益の悪化等の懸念要因を保守的に折り込み、45億円を見積もる。
- ・ 上述の結果、経常利益は135億円と前期比28億円増、26%の増益を見込む。

特別損益・当期純利益

- ・ 今期が最後となる退職給付債務変更時差異の分割償却に加え、一部減損会計の前倒し対応や海外債権・株式を含むリスク資産の圧縮・流動化の継続を見込むことにより、特別損益を75億円程度と見積もる。
- ・ 当期純利益は、前期比23%増益の40億円の見通し。

自己資本・ネット有利子負債

- ・ 本年6月に発行した転換社債100億円が上期中に全額資本転換しているため、期末の予想自己資本は400億円と前期比大幅増加を見込む。
- ・ ネット有利子負債は、従来の削減原資としていた営業キャッシュフローの一部を新規取引用資金に充当した上で、期末の見通しは保守的に2,750億円以下とする。
- ・ この結果、自己資本比率8%前後、ネットDER7倍程度と、財務基盤の大幅な改善が見込まれ、攻めの経営への一層の注力が可能となる。



I T 部 門

- 半導体事業、半導体・液晶製造装置事業は、デジタル家電景気に伴う旺盛な設備投資を背景として上期の増収増益に大きく貢献。更なる収益の積み上げを図る。
- 安定的収益基盤である電子部材・機構部品事業、モバイル事業は、引き続き好調を維持しており、今後も堅調に推移する見通し。
- 新規事業としては、国内シェアトップクラスの精密機械・光学レンズメーカーとの資本業務提携契約を上期に締結。海外における携帯電話等に用いられるマイクロレンズ及びレンズユニットの独占販売権を取得し、下期から収益に貢献する。

(1) 主な事業内容

事業	主な取扱商品	本社担当部	主な連結対象会社	連結売上高 (17/3期見通し)
電子部品・部材	半導体 半導体・液晶装置 光・通信 電子部材・機構部品	デバイスカンパニー 半導体部 電子機器部	-	1,450億円
システムソリューション	コンピューター・ ネットワークシステム	IT統括室	兼松エレクトロニクス メレックス・テレックス 日本オフィス・システム	- (950億円)
モバイル・マルチメディア	携帯通信端末・モバイル	IT統括室	兼松コミュニケーションズ	900億円
航空宇宙	航空機・同部品	航空宇宙部	兼松エアロスペース	150億円
			合 計	2,500億円

(注)会社名の内、斜体は関係会社・持分法損益で連結経常利益に貢献。括弧内は持分法適用会社売上高単純合計。

(2) 平成17年3月期業績見通し

(単位:百万円)

	平成16年3月期 実績	平成17年3月期 見通し	前期比
売上	227,922	250,000	22,078
売上総利益	22,672	25,000	2,328
売上総利益率	9.9%	10.0%	0.1%
営業利益	4,561	6,300	1,739
営業利益率	2.0%	2.5%	0.5%

(3) 平成17年3月期の各事業の取組み・見通し(対前期実績比)

電子部品・部材事業(売上高130億円増、売上総利益19億円増)

- ・半導体・液晶装置事業は、デジタル家電景気に牽引された旺盛な設備投資によって製造装置受注が大幅に増加。更に、ハードディスク関連装置及び液晶関連装置の取扱により、収益の積み上げを図る。
- ・半導体事業は、主力の携帯電話用音源ICが好調で増収増益。また、車載通信機用IC等の用途を特定した半導体関連商品の取扱増により、収益の大きな伸びを見込む。
- ・自社設計によるファブレスメーカーを設立した高性能アナログ電源IC事業は、大手メーカーのDVDレコーダ向け量産販売が下期から本格化する。

- ・電子部材・機構部品事業は、米国向けプリンタ輸出取引が好調で上期収益に大きく貢献。安定的収益基盤である四輪・二輪向け OEM 部品等の高採算取引、電池等の日用雑貨関係の消耗品取引も好調を維持。
- ・オプトエレクトロニクス関連では、国内シェアトップクラスの精密機械・光学レンズメーカーとの資本業務提携契約を締結。海外における携帯電話等に用いられるマイクロレンズ及びレンズユニットの独占販売権を取得し、下期より収益に貢献。

モバイル・マルチメディア事業（売上高 40 億円増加、売上総利益 5 億円増）

- ・移動体通信機器販売事業は、新規に取組んだレンタル・ビデオ・チェーンとのコラボレーションが好調な滑り出し。店舗の高付加価値化による個人顧客の囲い込みと、ネットワーク・サービスツールによる法人営業に注力し、収益の積み上げおよび安定化を図る。
- ・情報コンテンツサービス事業は、米国および南米における着信メロディ配信サービス事業が上期に大きく伸長。下期には、コンテンツ拡張と、日本およびアジア各国への配信を開始し、今期収益に大きく貢献。

航空宇宙事業（売上高 48 億円増、売上総利益 1 億円減）

- ・英国ブリティッシュ・ミッドランド航空のアウトソーシングを受けた循環部品（ロータブル）取引が好調で、収益に貢献。米国でも同種の循環部品補修取引が立ち上がる。
- ・上記機体取引以外に、自己防御装置、暗視装置、シミュレーターなどの航空関連電子装置取引の伸長を図り、収益源の多様化に取り組む。

（４）平成 16 年 9 月中間期実績

	平成15年9月 中間期実績	平成16年9月 中間期実績	[単位:百万円] 前年 同期比
売上	107,918	123,624	15,706
売上総利益	10,979	12,209	1,230
売上総利益率	10.2%	9.9%	0.3%
営業利益	1,836	2,188	352

売上高・売上総利益

売上高	電子部品・部材事業	125 億円増
	モバイル・マルチメディア事業	30 億円増
	航空宇宙事業	微増
売上総利益	電子部品・部材事業	6 億円増
	モバイル・マルチメディア事業	5.5 億円増
	航空宇宙事業	0.5 億円増

営業利益

モバイル・マルチメディア事業において先行投資等による販管費 8 億円増により、営業利益は 3.5 億円増

総括

半導体事業および半導体・液晶装置事業関連は、旺盛な設備投資を背景に好調で、増収増益に大きく貢献。安定的収益基盤である電子部材・機構部品事業およびモバイル・マルチメディア事業も、引続き好調を維持。

食 料 部 門

- サプライサイドではなく、“マーケット・オリエンテッド”“コンシューマー・オリエンテッド”な発想に基づき、高付加価値商材の開発・提案型ビジネスを推進。
- 「食の安全性」「トレーサビリティ」を基本コンセプトに、高収益商材を、海外サプライヤーから国内販売先まで一貫して提供。
- 海外中間加工基地の強化。(付加価値の創造)

(1) 主な事業内容

事業	主な取扱商品	本社担当部	主な連結対象会社	連結売上高 (17/3期見通し)
食 品	缶詰・冷凍・乾燥フルーツ、 コーヒー、ココア、砂糖、 ゴマ、落花生、雑豆、 ワイン、他	食品第一部 食品第二部	兼松食品、日本リカー	200億円
畜 水 産	畜産物、水産物	畜水産部	兼松食品、ニッポン食品	600億円
飼料酪農・穀物	飼料、肥料、 大豆、小麦、大麦、米、 加工食品、ペットフード、他	穀物部、 アグリサービス部	兼松食品 兼松アグリテック セイボリ・ジャポン	650億円
合 計				1,450億円

(2) 平成17年3月期業績見通し

(単位:百万円)

	平成16年3月期 実績	平成17年3月期 見通し	前期比
売 上	138,431	145,000	6,569
売上総利益	8,678	10,000	1,322
売上総利益率	6.3%	6.9%	0.6%
営業利益	1,568	2,300	732
営業利益率	1.1%	1.6%	0.5%

(3) 平成17年3月期の各事業の取組み・見通し(対前期実績比)

食品事業(売上高14億円増、売上総利益4億円増)

- ・ 加工フルーツ・野菜の製造を目的とした中国での合弁新工場が本年4月より稼働、日本市場のみならず欧州等三国間取引の受注が伸びており、収益を積上げる。
- ・ 落花生・胡麻等農産物は、高付加価値化を図るため海外産地での品種開発・契約栽培の取組みを進めてきた結果、引合いが活発化、今後新規成約が期待出来る。
- ・ コーヒーは「レイン・フォレスト・アライアンス」認証コーヒー等、高付加価値商品の販促活動を積極的に推進してきたことで、新規顧客獲得が進み、着実に収益を積上げる。
- ・ 業況の厳しいワイン事業については、販路拡大等による売上増強、高収益ブランドへの集中等による営業の効率化で、採算の向上を図る。

畜水産事業（売上高 16 億円増、売上総利益 4 億円増）

- ・ 畜産事業では、BSE 発生による米国産牛の禁輸措置や相次ぐ鳥インフルエンザの発生による国内消費低迷により、依然厳しい環境にあるが、豪州産牛肉及びブラジル産鶏肉の戦略的販売により、収益を拡大する。
- ・ 中国の合併会社で製造している食肉加工品、惣菜等では、新規商品開発により、新規客先の獲得が進み、商量が伸長する。
- ・ 水産事業では、タコ・海老の原料取引に加え、冷凍魚加工品の取組みに注力中。既にアジア地域で数箇所の加工協力工場を確保し、中・外食向け新規商材の拡販によって、収益力を向上させる。

飼料酪農・穀物事業（売上高 35 億円増、売上総利益 5 億円増）

- ・ 飼料事業は、飼料原料（コーン、植物粕、牧草類）及び食品大豆のマーケット・シェアのアップによる販売増で増収増益を見込む。BSE 対策として、鶏・豚用と牛用の配合飼料製造を完全分離するため、牛専用工場化の設備投資を行ない（平成 17 年 3 月稼働予定）、安全且つ高品質の製品を提供することで販売先の信頼を確保し、更なる取引伸長を狙う。
- ・ 平成 17 年 1 月より、兼松アグリテックの配合飼料販売事業を本社に統合し、飼料原料の調達から製品販売まで一貫して取扱う社内カンパニーを発足。これによりグループとしての経営効率の向上、事業価値の最大化を目指す。
- ・ 穀物事業は、米・麦の農林水産省向け取引では、一層のコストセーブにより引続き採算改善に努める。高級ベーカリー向け商材、パスタ等の小麦粉関連製品の販売は、拡大しつつあり、川下展開による安定的収益の確保を目指す。

（４）平成 16 年 9 月中間期実績

	平成 15 年 9 月 中間期実績	平成 16 年 9 月 中間期実績	[単位:百万円] 前年 同期比
売上	72,456	71,578	87%
売上総利益	4,490	4,722	23%
売上総利益率	6.2%	6.6%	0.4%
営業利益	814	1,153	33%

売上高・売上総利益

売上高 穀物・飼料酪農 65 億円増、食品・酒類 4 億円減、畜水産 70 億円減

売上総利益 穀物・飼料酪農 5 億円増、食品・酒類 微増、畜水産 3 億円減

営業利益

売上総利益の伸長及び販管費の一層の削減に努めたことで、営業利益は前年同期比 3 億円の増益となった。

総括

- ・ 飼料酪農事業は、飼料原料及び食品大豆の販売増により大幅な増収増益となった。
- ・ 食品事業は加工フルーツの利益率向上で増収を確保したが、酒類事業はワイン消費低迷で苦戦。
- ・ 畜産事業は、米国での BSE や国内外での鳥インフルエンザ発生により畜肉消費が低迷、水産事業もタコ、イカ等の不漁で商量が伸び悩み、減収減益となった。

鉄鋼・プラント部門

<鉄鋼>

- 鉄鋼貿易・原料事業については、引き続き好調な事業環境を背景に、北米での特殊鋼取引等で収益伸長を見込む。
- 中東・アジアを中心とする地域戦略の強化と、商品開発・用途開発等の機能高度化を進め、安定的な鉄鋼製品の供給体制確立と高付加価値取引の拡大を図る。
- 鋳鍛造品事業については、北米・中南米での取引拡大に加え、積極的な経営資源投入により中国・アジア地域での事業基盤強化を進める。

<プラント>

- 「プロジェクト組成型ビジネス」の追求をテーマに案件の組成、成約の積上げを推進中。自動車・船舶等の安定収益源に加え、化学・製紙プラント、水関連プラント、港湾設備、自動車製造設備、地熱発電、海底ケーブルなどの得意事業及び、東南アジア・中国・イラン等の得意地域に注力し、高付加価値取引を伸長させる。
- 工作機械・産業機械は、好調なマーケットのバックアップにより、大幅増収・増益を見込む。更に、中国他海外展開の拡充及びサービス機能強化による営業基盤の拡充を図る。

(1) 主な事業内容

	事業	主な取扱商品	本社担当部	主な連結対象会社	連結売上高 (17/3期見通し)
鉄鋼	鉄鋼貿易 鉄鋼原料	ステンレス、表面処理鋼板、 シームスライブ、コークス	鉄鋼貿易部	SSOT	680億円
	鋳鍛造品	精密鍛造品	鋳鍛造品部	-	70億円
	国内鉄鋼	鉄鋼製品全般	鉄鋼統括室	兼松トレーディング	400億円
プラント	プラント・輸送機	各種プラント、自動車、 船用機器、ODA	プラント部 輸送機部	-	350億円
	ケーブル・ 電力プロジェクト	通信案件、光ファイバー、 電力プロジェクト	ケーブル・電力プロジェクト部	-	50億円
	工作機械・産業機械	工作機械、産業機械	機械統括室	兼松K G K	500億円
			合 計		2,050億円

(2) 平成17年3月期業績見通し

(単位:百万円)

		平成16年3月期 実績	平成17年3月期 見通し	前期比
鉄鋼	売上	97,997	115,000	17,003
	売上総利益	6,163	9,000	2,837
	売上総利益率	6.3%	7.8%	1.5%
	営業利益	2,359	4,600	2,241
	営業利益率	2.4%	4.0%	1.6%
プラント	売上	79,091	90,000	10,909
	売上総利益	7,379	8,500	1,121
	売上総利益率	9.3%	9.4%	0.1%
	営業利益	1,014	1,000	14
	営業利益率	1.3%	1.1%	0.2%

(3) 平成17年3月期の各事業の取組み・見通し(対前期実績比)

<鉄鋼>

鉄鋼貿易・原料事業(売上高120億円増、売上総利益27億円増)

- ・米国における特殊鋼・鋼管製品取引が絶好調であり、引続き一定の需要が見込まれるため、従来同様メーカーとの強い信頼関係を維持し、安定的な製品供給体制を築くことによって、更なる収益の積上げを狙う。更に、中東・アジア地域でも業務は堅調に推移する見通し。
- ・鉄鋼原料は依然高値を維持しており、今後も鉄鉱石、コークスを中心とした原料取引は好調に推移する見通し。中国政府のマクロコントロール等の影響もあり、天津市の新コークス工場建設は多少遅れ気味ながら、計画そのものに大きな変更はなく、中長期的な収益見通しへの影響は小さい。

鋳鍛造品事業(売上高横這い、売上総利益横這い)

- ・北米における自動車用部品取引は、新規大型商談が進行しており、今期末からの収益回復を図る。中南米での取引は引続き順調。
- ・特殊表面加工材の北米市場取引は、現地での在庫調整等が一段落し、新たな需要拡大の兆し。安定的な収益基盤を確立するため、引き続き生産体制の見直しや提携先との関係強化を進める。

国内鉄鋼事業(売上高50億円増、売上総利益1億円増)

- ・鋼材価格の高値維持と安定的な需要が今後も続く見通しであり、前年実績比で下期の売上増は確実。与信管理体制の更なる強化を進め、個別取引の精査・峻別と優良商権の維持・拡大により、更に強固な経営基盤の構築を目指す。

<プラント>

プラント・輸送機事業(売上高10億円増、売上総利益横這い)

- ・上期は、中国製紙プラントやイラン水関連設備案件といった大型案件の売上が計上。東南アジア向け船用機器及び自動車関連輸出取引などの得意分野は引き続き好調を維持。加えて、得意市場である東南アジア・イラン・中国向けのプラント取引を中心に成約残高は積み上がっている。
- ・引き続き、得意市場である中国・東南アジア市場等における新規案件への取組みに注力し、更に成約残高を積み上げ、収益確保に繋げる。船用機器取引についてはベトナムでの取引拡大を図ると共に、他地域における展開も検討し、確固たる安定収益基盤を構築する。

ケーブル・電力プロジェクト事業(売上高40億円増、売上総利益3億円増)

- ・中国向け光ファイバー輸出、東南アジア地区でのブロードバンドネットワーク構築事業等により前年比増収増益を狙う。
- ・電力プロジェクト事業は、昨年度、得意市場であるフィリピンを中心に複数の案件を獲得済み。今期もインドネシアでの発電案件を受注するなど、引き続き好調を維持。

工作機械・産業機械事業(売上高60億円増、売上総利益8億円増)

- ・好調なマーケット環境の下、直取引・提案型の高付加価値取引へのシフトとの相乗効果により、大幅増収・増益が見込まれる。
- ・更なる高付加価値化と収益の拡大を目指すため、顧客ニーズを汲み取り、中国現法設立、サービス会社設立など、海外拠点を整備・拡充し取引拡大を図る。

(4) 平成16年9月中間期実績

< 鉄鋼 >

[単位:百万円]

	平成15年9月 中間期実績	平成16年9月 中間期実績	前年 同期比
売上	47,626	59,379	11,753
売上総利益	3,194	4,994	1,800
売上総利益率	6.7%	8.4%	1.7%
営業利益	1,239	2,625	1,386

売上高・売上総利益

売上高 鉄鋼貿易・原料事業 90 億円増、鋳鍛造品事業 10 億円減、国内鉄鋼事業 40 億円増

売上総利益 鉄鋼貿易・原料事業 20 億円増、鋳鍛造品事業 2 億円減、国内鉄鋼事業横ばい

営業利益

海外における鉄鋼貿易事業が好調で営業利益は 14 億円増

総括

- ・ 鉄鋼製品の高騰、需要逼迫による北米での取引が大幅に増加。特殊鋼、鋼管製品を中心に売上・収益の拡大に寄与。
- ・ 鋳鍛造品事業は、一部自動車関連部品取引の縮小等の影響により減収・減益。
- ・ 国内鉄鋼取引の上期業績については、製品需要は前年同期とほぼ同じ状況ながら、製品価格の高騰により売上が拡大。

< プラント >

[単位:百万円]

	平成15年9月 中間期実績	平成16年9月 中間期実績	前年 同期比
売上	38,794	42,409	3,615
売上総利益	3,467	3,776	309
売上総利益率	8.9%	8.9%	0.0%
営業利益	285	19	266

売上高・売上総利益

売上高 プラント・輸送機 10 億円増、電力・通信関連は横這い
工作機械・産業機械 26 億円増

売上総利益 プラント・輸送機 横這い、電力・通信関連は横這い
工作機械・産業機械 3 億円増

営業利益

販管費の前年同期比 5 億円増により営業利益は 3 億円の減少だが、一部海外債権の引当計上を行っており、実質的には前年同期比増益。

総括

- ・ 海外債権の引当計上を除けば実質増益。
- ・ 好調なマーケットに支えられ、工作機械・産業機械事業が大幅増収・増益。
- ・ プラント・輸送機事業は、ほぼ前年同期比横這いなるも、イラン水関連設備案件の売上計上など、着実に成約の積上げを行った。

MEMO

ライフサイエンス・エネルギー部門

< エネルギー >

- 石油製品事業は、原油高製品安により厳しい環境が続いているが、当社の強みであるタンクオペレーションの一層の効率化により収益改善を図る。事業戦略としては、セルフスタンドなど、川下展開を図ることにより収益力を強化。
- ESCO(省エネ支援事業)を次代のエネルギー部門収益の柱へと育成すべく、営業活動を展開中。今年度中の事業化及び収益実現を目指す。

< ライフサイエンス >

- 機能性化学品事業については、東南アジア地域に対する積極的な経営資源の投入により、取引先との更なる関係強化を進め、原料供給から製品販売まで様々な取引を生み出す複合事業の構築により、安定的な収益基盤の確立を目指す。
- ヘルスケア事業については、高付加価値食品素材の新規開拓を継続しながら、外部提携先との連携による市場拡大を進めることにより、更なる収益の積上げを狙う。

(1) 主な事業内容

	事業	主な取扱商品	本社担当部(課)	主な連結対象会社	連結売上高 (17/3期見通し)
キ エ ネ ル グ ー	石油製品・ガス	原油、石油製品、 プロパン・ブタン	エネルギー部	兼松ペトロ	1,800億円
サ ラ イ エ ン ス	機能性化学品	電池原料、肥料原料、 接着剤材料、溶剤	機能性化学品部	兼松ケミカル	260億円
	ヘルスケア	機能性食品素材、スター リミルク、栄養補助食品	ライフサイエンス部	兼松ウェルネス	30億円
	医薬品	医薬品・医薬中間体		-	10億円
				合 計	2,100億円

(2) 平成17年3月期業績見通し

(単位:百万円)

		平成16年3月期 実績	平成17年3月期 見通し	前期比
エ ネ ル グ ー	売上	177,170	180,000	2,830
	売上総利益	6,741	6,800	59
	売上総利益率	3.8%	3.8%	0.0%
	営業利益	845	700	145
	営業利益率	0.5%	0.4%	0.1%
ラ イ フ サ イ エ ン ス	売上	28,718	30,000	1,282
	売上総利益	2,517	2,800	283
	売上総利益率	8.8%	9.3%	0.6%
	営業利益	697	800	103
	営業利益率	2.4%	2.7%	0.2%

(3) 平成17年3月期の各事業の取組み・見通し(対前期実績比)

<エネルギー>

石油製品・ガス事業(売上高28億円増、売上総利益横這い)

- ・ 石油製品については、より効率的なタンクオペレーションを推進するが、海外高・国内安の製品価格差や顧客への価格転嫁が進まない状況下、厳しい環境にある。ガソリンなどの末端販売においては、仕入先・販売先に差別化をアピールし競争力を高め、川下・末端における販売力を一層強化し、収益の改善に努める。
- ・ ガソリンスタンド事業については、直営・提携合わせ、約150のスタンドを運営。川下展開の一環としてセルフスタンド増設の推進や九州・中京地域等の得意地域を主体に、商権拡大を行っていきることにより、増収・増益を図る。
- ・ 今後の大きな需要増加が見込まれる中国・韓国を中心とした北東アジア戦略地域に対する輸出事業の強化を行う。
- ・ LPGについては、産業用LPGに特化し、仕入れから販売までの機能統合及び強みのある配送システムのノウハウにより、ユーザーのニーズに合った提案型ビジネスを推進し、高い収益性を構築。今期は、商量拡大による収益の底上げを図る。
- ・ ESCO(省エネ支援事業)については、上期よりマーケティングを開始し、兼松ペトロの全国支店網を中心に、営業活動を展開中。今年度中に事業化を進め、収益の実現を図る。

<ライフサイエンス>

機能性化学品事業(売上高10億円増、売上総利益1.5億円増)

- ・ ベトナム、インドネシアを中心とした肥料原料、接着剤原料関連の新規三国取引開始に伴い、中・長期的な売上、収益の拡大が具現化。更なる拠点整備・強化を進め、新規案件の開拓による収益の拡大を目指す。
- ・ 上期に引き続き、潤滑油添加剤取引、肥料原料取引等の既存取引は好調に推移する見通し。

ヘルスケア事業(売上高3億円増、売上総利益1.5億円増)

- ・ スポーツ・ニュートリション関連事業が今上期に本格化。大手取引先との提携による高品質なスポーツサプリメントの拡販に注力するとともに、クレアチンやリポ酸に続く新たな注目商品の市場投入により、着実な収益の積上げを狙う。
- ・ スターリミルク関連取引については、特定顧客をターゲットとしたニッチ市場の更なる深耕と、幅広い顧客層向けの新商品開発・販売を並行して進めることにより、取引形態の多様化による安定的な収益基盤の構築を目指す。

医薬品事業(売上高横這い、売上総利益横這い)

- ・ 中東・アジア地域向け医薬品バルク輸出取引は好調を維持する見通し。更なる優良顧客先の絞込みやメーカーとの関係強化を進め、安定収益の確保を狙う。
- ・ 昨年より取り組んでいるジェネリック医薬品の輸入・国内販売取引は今後も積極的に推進。中国・インド、東欧の製品開拓による売上増大を目指す。

(4) 平成16年9月中間期実績

<エネルギー>

[単位:百万円]

	平成15年9月 中間期実績	平成16年9月 中間期実績	前年 同期比
売上	84,041	88,129	4,088
売上総利益	3,225	3,069	156
売上総利益率	3.8%	3.5%	0.4%
営業利益	308	298	10

売上高・売上総利益

売上高 油価上昇を受け、40億円の増益

売上総利益 内外製品価格差により減益

営業利益

販管費を前年同期比1.5億円削減したが、前年同期比、若干のマイナス

総括

- ・エネルギー価格の高騰により、ポリウム面がプラスとなった他、北東アジア向け輸出も引き続き実績が上がったが、国内では価格面の調整が進まず、収益的には厳しい上期となった。

<ライフサイエンス>

[単位:百万円]

	平成15年9月 中間期実績	平成16年9月 中間期実績	前年 同期比
売上	14,964	15,687	723
売上総利益	1,254	1,250	4
売上総利益率	8.4%	8.0%	0.4%
営業利益	295	357	62

売上高・売上総利益

売上高 機能性化学品事業7億円増、ヘルスケア事業2億円増

医薬品事業横這い

売上総利益 機能性化学品事業微増、ヘルスケア事業微増

医薬品事業横這い

営業利益

販管費を前年同期比0.5億円削減したことにより営業利益は微増

総括

- ・添加剤、肥料原料取引等の既存取引が好調に推移。石油製品等の原料価格高騰により、機能性化学品事業全般で増収。
- ・スターリミルク関連取引は健康食品市場への新規参入による競争激化もあり低調。クリアチン等の機能性食品素材が順調に拡大。
- ・中東・東南アジア向け医薬品輸出取引は堅調に推移。

MEMO

繊維部門

- 付加価値の高い「ファッション」を生かした提案型ビジネスに注力。
- 長い経験と伝統に裏打ちされたノウハウとグローバルネットワークを駆使、素材から国内外生産管理、物流まで一貫したきめ細やかな取組。
- コア事業を一段と明確にする一方、部門横断的「コラボチーム」の増強、「営業サポート」体制強化による「攻めの経営」を実現。

事業戦略

- ・ 市場戦略 SPA・小売の重視(国内)、欧米・中国の重視(海外)
- ・ 商品戦略 ブランド・ファッションの重視
- ・ 物づくり戦略 ファブレスメーカーとしての物づくり機能の強化、
素材・企画提案力の強化、物流機能の構築

(1) 主な事業内容

事業	主な取扱商品	主な連結対象会社	連結売上高 (17/3期見通し)
製 品	布帛・ニット・カットソー衣料品、 ドレス・カジュアル シャツ、 スポーツ衣料、シューズ、 デニム製品	兼松繊維、 Kanematsu Italia S.p.A、 ケージーガーメントサプライ、 ユーテキスタイルズ、 Kanematsu Textile USA Inc.	400億円
素 材	各種織物・編糸、 綿・合繊織物、 非衣料向け機能素材	兼松繊維、 台湾兼松国際股分有限公司、 Kanematsu Textile(HK)	200億円
		合 計	600億円

(2) 平成17年3月期業績見通し

(単位:百万円)

	平成16年3月期 実績	平成17年3月期 見通し	前期比
売 上	64,240	60,000	4,240
売上総利益	5,321	5,000	321
売上総利益率	8.3%	8.3%	0.1%
営業利益	1,581	1,400	181
営業利益率	2.5%	2.3%	0.1%

(3) 平成17年3月期の取組み・見通し

製品事業

- ・製販融合（コラボレーション）を一層推進し、営業力を高める。特に、中国の高級素材・高度な生産機能を活用し、企画・提案力を組み合わせた主体的・高収益取引の展開により収益積み上げを図る。
- ・ブランド事業では、イタリアのサッカー・フットサル・テニスの人気スポーツブランド「Lotto Sport Italia」、「Lowe Alpine」(伊)・「Asolo」(伊)等の海外有力ブランドを投入し、売上・利益の伸長を図る。
- ・定期的な展示会開催を通し、自社オリジナル企画のニット・カットソーやレディースのデニム関連製品・メンズカジュアル等の提案型商品による主体的取引の伸張を図る。
- ・有力セレクトショップ向けに、ニューヨーク・ミラノ・パリ・香港・上海等の海外拠点を活用し、アクセサリ・雑貨等のブランドや 商材の提案を積極的に進める。

素材事業

- ・デザイン・企画力で付加価値を高めた米国向プリント織物輸出及び欧州向テキスタイル輸出で強みを発揮すると共に、マレーシア・インドネシアの合併会社から欧州・アジア・中東地域へのテキスタイル輸出に注力。
- ・ヨーロッパ最大のナイロンメーカーであるイタリア/Nylstar 社との業務提携を活用し、同社製ナイロン素材ブランド「Meryl」による原系を使用したオリジナル商品により新たな需要を創造する。
- ・素材のソーシング力とアジアの生産機能を組み合わせ、欧米向け素材・製品供給を行うグローバルオペレーションを推進する。

(4) 平成16年9月中間期実績

	平成15年9月 中間期実績	平成16年9月 中間期実績	[単位:百万円] 前年 同期比
売上	31,914	29,103	2,811
売上総利益	2,761	2,625	136
売上総利益率	8.7%	9.0%	0.4%
営業利益	941	706	235

売上高・売上総利益

北米における糸取引撤退の影響により、売上高・売上総利益は減少。

営業利益

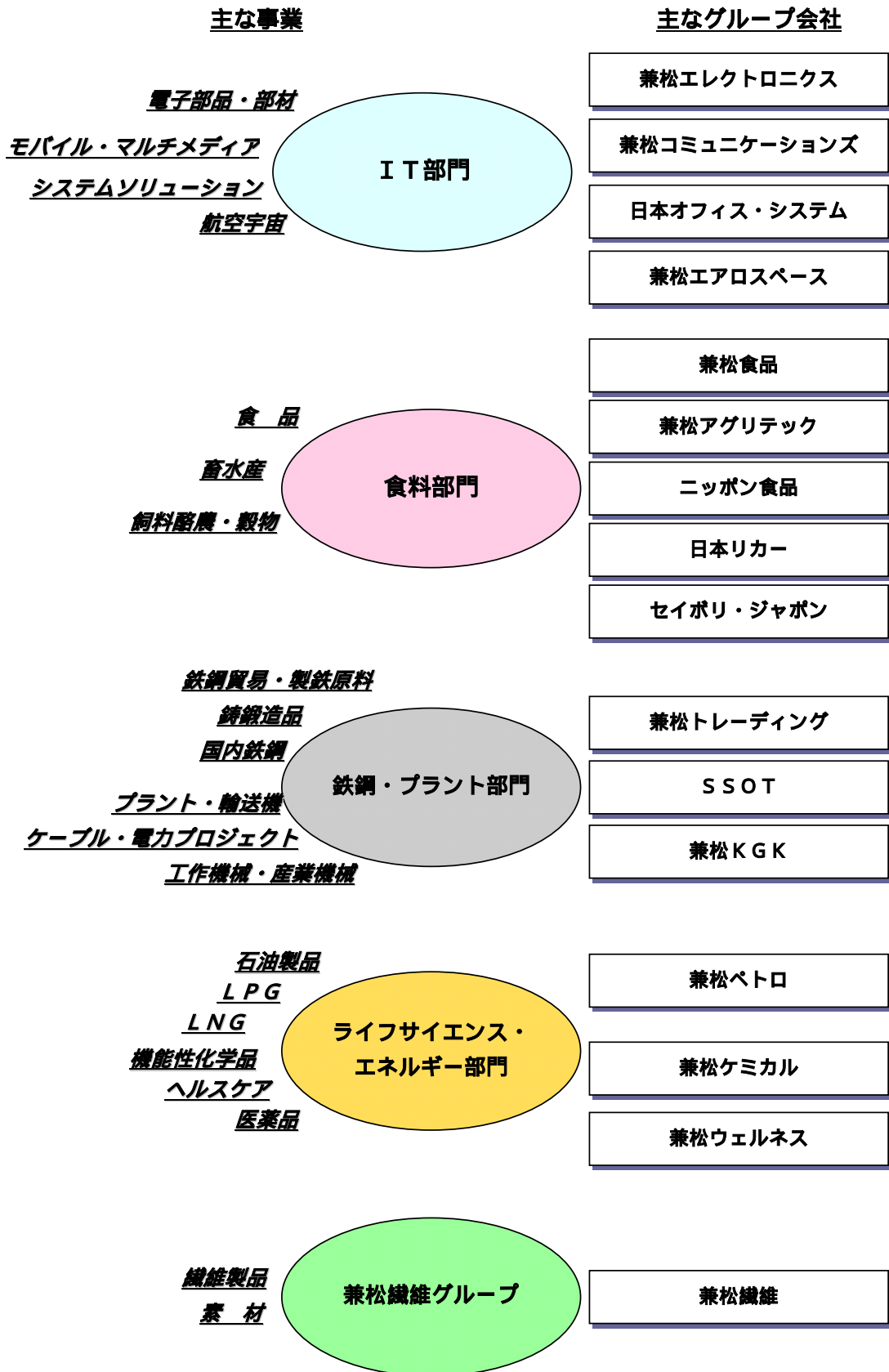
北米における糸取引撤退の影響のほか、本年より取扱を開始したイタリアスポーツブランド：Lotto等の先行事業投資の影響により、営業利益は減少。

総括

分社化以来 押し進めてきた 不採算取引からの撤退といった「事業の選択と集中」は前期までに一段落し、今期より特に『高付加価値のファッション』を Key Word とした「提案型ビジネス」を中心に「攻めの経営」を推進。

前年同期実績との対比では、既に撤退済の商権による減収・減益、各種新規事業 取組に伴う先行投資による減益が見られるが、継続的な付加価値創造取引と新機軸案件の進展に引き続き注力し、通期ベースでの増益を目指す。

(ご参考) 兼松グループの概要



・ 将来見通しに関する注意事項

資料に記載されている内容は種々の前提に基づいたものであり、将来の計画数値、予想数値や施策などに関する記載については、不確実な要素を含んでおります。

<http://www.kanematsu.co.jp>

2004年12月1日

 **兼松株式会社**

KANEMATSU CORPORATION

お問い合わせ先

〒105 - 8005 東京都港区芝浦1 - 2 - 1 シーバンスN館
URL <http://www.kanematsu.co.jp>

広報室

Tel: 03.5440.8000 Fax: 03.5440.6503
E-mail: pr@kanematsu.co.jp

IR事務局

Tel: 03.5440.8095 Fax: 03.5440.6505
E-mail: ir@kanematsu.co.jp